

# 資 料

## 1 「最近の判例から」 掲載事例一覧表

号	表 題	裁判所	判決年月日
2	帳簿の記帳義務	最 高 裁	S60・3・26
3	経営委託と称する無断転貸に明渡判決	東 京 地 裁	S60・4・17
4	「買付証明書」の提出・「売渡承諾書」の交付と売買契約の成否及びそれらの書面の効力	奈 良 地 裁	S60・12・26
5	弁済対象債権範囲のヨコとタテ	東 京 地 裁	S60・10・18
7	海外の土地と業法	東 京 高 裁	S61・10・15
8	「公図」の証拠価値について詳細に判示した事例	東 京 高 裁	S62・8・31
9	隠れた瑕疵が認められたもの	大 阪 地 裁	S61・12・12
10	賃貸人の不法行為が否定されたもの	東 京 地 裁	S62・3・13
12	違約金の定めは填補賠償にも適用になる	最 高 裁	S63・11・25
13	更新拒絶の正当事由	東 京 地 裁	S62・3・23
14	隣地境界線付近の建築制限	最 高 裁	H 1・9・19
15	媒介業者の取引相場価格の調査と善管注意義務	東 京 地 裁	H 1・3・29
16	自殺があった物件に瑕疵担保責任が認められたもの	横 浜 地 裁	H 1・9・7
17	国土利用計画法の届け出制と業者の報酬請求権	東 京 地 裁	H 1・7・28
19	取引主任者の損害賠償責任について	東 京 地 裁	H 2・9・25
19	買主が予定していた財形融資を受けられなかったことが要素の錯誤に当たるとされた事例	東 京 高 裁	H 2・3・27
20	聴聞手続における記録等の事前閲覧謄写について	横 浜 地 裁	H 2・12・5
20	敷地賃借権付き建物の売買における敷地の欠陥と売買目的物の隠れた瑕疵	最 高 裁	H 3・4・2
21	媒介業者に、行政指導による建築制限の調査説明義務違反に基づく不法行為責任が認められた事例	東 京 地 裁	H 3・2・28
22	マンションの新築分譲業者に騒音被害による慰謝料の支払を認めた事例	福 岡 地 裁	H 3・12・26
23	行政指導についての説明義務	東 京 高 裁	H 2・1・25
24	媒介業者を排除して契約を成立させた場合の報酬請求権について相当因果関係説が採用された事例	福 岡 高 裁	H 4・1・30
25	売れ残り住戸の値引き販売は認められるか	大 阪 地 裁	H 5・4・21
25	売れ残り住戸の値引き販売は認められるか	東 京 地 裁	H 5・4・26

号	表 題	裁判所	判決年月日
26	「融資利用の特約」等の取り決めの有無が争われ、その特約の合意がなかったとされた事例	福岡高裁	H 4・12・21
28	賃借人が変死事件を起こしたため連帯保証人に損害賠償請求が認められた事例	東京地裁	H 5・11・30
29	買主による履行期1年以上前における代金の提供及び土地の測量は「履行の着手」にあたらぬ	最高裁	H 5・3・16
29	住宅金融公庫融資を受けて購入しようとしたマンションが融資要件を欠いていたため、売買契約が買主の要素の錯誤により無効とされた事例	東京地裁	H 5・11・25
30	欠陥マンションを販売した業者に対し、逸失賃料等の支払義務を認めた事例	東京高裁	H 6・2・24
30	眺望を売り物にしてマンションを分譲しながら、これを阻害する隣地マンションの建築を容認して隣地を売却した事案について、不法行為責任が認められた事例	大阪地裁	H 5・12・9
31	原野商法業者に土地を供給した業者について、原野商法を幫助したとして不法行為責任が認められた事例	大阪地裁	H 6・4・22
31	用途地域の誤った説明を信じて行った売買契約の錯誤無効等が認められた事例	東京高裁	H 6・7・18
31	リゾートマンションの建築・売買を目的とする協定に基づく売買契約の締結を拒否した者が、信義則上の義務違反により損害賠償責任を負うとされた事例	東京地裁	H 6・1・24
31	売買取引に複数の媒介業者が介在した場合の、非委託業者への報酬額	東京地裁	H 6・2・25
31	業者に対する詐欺罪での逮捕・報道が、無罪となっても、違法性がなかったとされた事例	大阪高裁	H 6・11・11
32	抵当権の実行としての競売の申立てが非担保債権についての裁判上の催告に当たるとされた事例	東京高裁	H 7・5・31
32	接道義務を満たさない宅地の売買について、売主業者及び仲介業者の不法行為責任が問われた事例	東京地裁	H 6・7・25
32	近くに暴力団事務所があることを知らされずに購入した土地について隠れたる瑕疵があるとされた事例	東京地裁	H 7・8・29
32	売主業者の隣接マンション建築に伴う眺望阻害を信義則違反として建築工事の差止めが認められた事例	仙台地裁	H 7・8・24
32	不動産業者が顧客に相場より高額で売買契約を締結させたことが、債務不履行に当たるとされた事例	東京地裁	H 6・9・21
32	ローン解除について、客観的障害がないのに買主の随意的判断で融資を受けなかった場合は、適用がないとされた事例	水戸地裁	H 7・3・14

号	表 題	裁判所	判決年月日
32	借地権が存続するにもかかわらず、それが消滅したものと誤信して代金額が決定された土地売買契約は、要素の錯誤により無効であるとされた事例	東京地裁	H 6・4・25
33	地価の下落による事情変更の解除が認められないとされた事例	大阪地裁	H 7・4・12
33	分譲マンション用地の買主業者の契約締結上の過失	福岡高裁	H 7・6・29
33	原野商法業者に土地を供給した不動産業者の不法行為責任	大阪高裁	H 7・5・30
33	土地の不等沈下による建物傾斜の瑕疵担保責任	千葉地裁	H 6・8・25
33	ローン特約で解除期間が定められていない場合の解除権の行使期間	東京高裁	H 7・4・25
33	住宅ローンの名義貸しと民法93条の類推適用	最高裁	H 7・7・7
33	賃料を保証したサブリース業者の減額請求を認めなかった事例	東京地裁	H 7・1・24
33	不動産小口化商品におけるビル賃貸借契約上の貸主たる地位の承継	東京高裁	H 7・4・27
34	地価の急落と危険負担条項	大阪地裁	H 7・12・20
34	売主の前所有者の自殺と隠れた瑕疵	東京地裁	H 7・5・31
34	引渡日以降の公租公課は買主の負担とする約定と特別土地保有税	京都地裁	H 6・11・14
34	手付金保証契約の免責と無免許業者	東京地裁	H 6・12・6
34	支店が媒介契約を締結し、本店が直接取引をした場合の媒介報酬請求権	東京地裁	H 7・4・20
34	ゴミ集積場の輪番制に反対する者に対する排出差止請求	東京高裁	H 8・2・28
34	サブリース契約の賃料の減額決定	東京地裁	H 7・10・30
34	ビル設計契約に付随する賃料保証契約の不履行と準備行為協力義務	東京地裁	H 7・1・11
34	賃料自動改定条項と賃料の減額改定	東京地裁	H 7・1・23
34	震災による賃貸借契約の終了と保証金の返還	大阪地裁	H 7・10・25
35	国土法届出書の署名捺印と売買予約の成立	最高裁	H 7・10・26
35	賃料保証を前提とする事業受託契約と契約締結上の過失	東京地裁	H 7・9・7
35	中古住宅の雨漏り等に関する瑕疵担保責任と媒介業者の注意義務	札幌地裁	H 8・5・27
35	マンション建築制限に関する都条例の説明義務と損害賠償	東京地裁	H 8・8・30
35	リゾートマンションの眺望阻害	横浜地裁	H 8・2・16
35	被用者の不法行為責任と使用者責任	東京地裁	H 7・10・19
35	ゴミ集積場の輪番制反対者に対する排出差止請求	横浜地裁	H 8・9・27
35	隣地山林での自殺と競売物件の「損傷」	仙台高裁	H 8・3・5
35	賃借人の賃料減額請求を容認した事例	京都地裁	H 8・5・9
35	地上権付区分所有建物の所有者の地代支払債務	東京地裁	H 7・6・7
35	転貸目的のビルの賃貸借契約の借主からの解約申入れ	東京地裁	H 7・9・20
35	未登記所有権に基づく占有者に対する引渡命令	大阪高裁	H 7・10・9
36	リゾートマンションの売買と屋内プールの完成遅延	最高裁	H 8・11・12

号	表 題	裁判所	判決年月日
36	連帯保証債務の物上保証人に対する抵当権の実行と主債務の消滅時効の中断	最 高 裁	H 8・9・27
36	替え玉詐欺と売主代理人の弁護士責任	東 京 地 裁	H 7・11・9
36	不動産売買に係る基本協定と信義則上の義務	東 京 地 裁	H 8・3・18
36	ビル用地の交換契約に係る課税と要素の錯誤	東 京 地 裁	H 7・12・26
36	「隠れたる瑕疵」と瑕疵担保責任免除特約	東 京 地 裁	H 7・12・8
36	海外不動産の転売約束等がなかったとされた事例	東 京 地 裁	H 7・9・6
36	オウム真理教に対する不動産贈与と強迫	東 京 地 裁	H 8・6・5
36	マンション分譲に伴う駐車場専用使用権分譲契約の対価の帰属	福 岡 高 裁	H 8・4・25
36	偽造違約書による仮差押えと不法行為	東 京 地 裁	H 7・12・18
37	公道に至る道路と要素の錯誤	大 阪 高 裁	H 8・3・27
37	国土法の届出の行政指導と売買契約の錯誤	松 山 地 裁	H 8・2・23
37	売買契約締結後の登記簿の調査確認	東 京 地 裁	H 8・7・12
37	市街化調整区域内の農地の売買と違約金の請求	浦 和 地 裁	H 7・11・24
37	中古住宅のガラス戸の不具合と告知義務	東 京 高 裁	H 8・3・7
37	売主の瑕疵担保責任と媒介業者の調査義務	東 京 地 裁	H 8・12・20
37	建築請負業者の調査、説明義務	大 津 地 裁	H 8・10・15
37	都市計画法違反建築物の競売	東 京 高 裁	H 8・7・19
37	従業員の詐欺と使用者責任	東 京 地 裁	H 8・6・25
37	買換えの際の媒介業者、金融機関等の責任	大 津 地 裁	H 9・3・7
37	競売代金剰余金請求権の譲渡契約	東 京 地 裁	H 8・5・29
37	住宅展示場のモデルハウスと法定地上権	東 京 高 裁	H 7・7・31
37	不実の証明書を発行した税務課長に対する求償金の請求	浦 和 地 裁	H 8・6・24
37	登記官の登記の誤りと相続税等の過剰納付	広 島 高 裁	H 8・3・13
37	登録免許税額の認定処分取消訴訟	東 京 高 裁	H 8・4・22
37	サブリース契約と借地借家法32条の適用について	東 京 地 裁	H 8・10・28
37	宅地建物取引業法64条の8第1項にいう「その取引により生じた債権」の意義	東 京 高 裁	H 8・10・17
38	市街化調整区域内の物件の虚偽の説明	千 葉 地 裁	H 9・4・16
38	水道のない宅地の売買における媒介業者の説明義務	大 阪 高 裁	H 9・3・25
38	販売用パンフレットの記載ミス	名 古 屋 地 裁	H 6・3・25
38	買換えの際の媒介業者の責任	最 高 裁	H 8・11・8
38	住宅ローン特約に基づく契約解除と物的事情	東 京 地 裁	H 8・8・23
38	住宅ローン破産と裁量免責	福 岡 高 裁	H 9・2・25
38	転売損と抗弁権接続の主張	東 京 高 裁	H 8・12・24
38	従業員の不法行為に対する使用者責任と過失相殺	大 阪 高 裁	H 8・9・25

号	表 題	裁判所	判決年月日
38	住専の大口借主に関する報道と名誉毀損	大 阪 地 裁	H 9・2・28
38	マンション販売の中傷ビラ	東 京 地 裁	H 9・7・9
38	痴呆症の高齢者の売買と意思能力	東 京 地 裁	H 8・11・27
38	売買代金額の認定と預金払戻請求権	最 高 裁	H 8・6・4
38	競売建物での自殺と代金納付後の取消しの申立て	東 京 高 裁	H 8・8・7
38	フローリング騒音	東 京 地 裁	H 8・7・30
38	ハワイの土地の売却と媒介活動の存否	東 京 地 裁	H 7・4・25
38	印鑑登録証明書の交付責任	東 京 高 裁	H 8・8・28
38	軽量鉄骨プレハブ建物の非堅固性	大 阪 地 裁	H 8・8・21
39	農業振興地域の調査説明義務	名古屋地裁	H 8・11・21
39	袋地の調査説明義務	東 京 高 裁	H 7・9・26
39	公道に面していない土地の賃借権の売買	横 浜 地 裁	H 9・1・17
39	登記原因を欠く移転登記と登記名義の回復請求	東 京 地 裁	H 8・12・26
39	土地売買契約と通謀虚偽表示	東 京 地 裁	H 8・12・17
39	権限無き者による土地売買契約	千 葉 地 裁	H 8・6・14
39	契約準備段階の信義則上の義務違反	東 京 地 裁	H 8・12・26
39	ブロック塀敷地の二重譲渡と背信的悪意者	浦 和 地 裁	H 8・10・7
39	売主業者の宅地造成工事の履行遅滞	大 阪 高 裁	H 8・12・10
39	為替手形の引受けと意思表示	名古屋地裁	H 9・7・25
39	印鑑登録証明書の交付責任	福 岡 高 裁	H 8・12・19
39	排水枝管が共用部分にあるとされた事例	東 京 高 裁	H 9・5・15
40	市街化調整区域内の土地の説明義務	津 地 裁	H 9・6・25
40	連棟式建物の売買の説明義務	東 京 地 裁	H 9・1・28
40	違法建築物の告知義務	横 浜 地 裁	H 9・5・26
40	マンション販売と駐車場の説明義務	横 浜 地 裁	H 9・4・23
40	欠陥建売住宅と売買契約の無効	千 葉 地 裁	H10・3・27
40	地中障害物に対する瑕疵担保責任	東 京 地 裁	H 9・5・29
40	宅地の耐震性と瑕疵担保責任	仙 台 地 裁	H 8・6・11
40	自殺物件の価額と瑕疵担保責任	浦 和 地 裁	H 9・8・19
40	マンション購入と犬の飼育	静 岡 地 裁	H 9・5・9
40	土地売買建物請負契約か土地付建物売買契約か	大 阪 高 裁	H10・3・24
40	市街化調整区域の指定と転用許可申請協力請求権の消滅時効	東 京 地 裁	H 9・3・24
40	等価交換事業の中止と報酬請求	東 京 地 裁	H 9・5・14
40	海外不動産小口化投資商品の融資契約	大 阪 地 裁	H 9・5・29
40	海外不動産買収のコンサルティング契約	東 京 地 裁	H 9・3・19
40	海外不動産投資の融資保証	東 京 地 裁	H 8・12・25

号	表 題	裁判所	判決年月日
40	協同組合員の不動産取得	岡 山 地 裁	H 9 ・ 5 ・ 13
41	欠陥マンションの売買と媒介業者、銀行等の責任	東 京 地 裁	H10 ・ 5 ・ 13
41	地下壁の排水設備の瑕疵	神 戸 地 裁	H 9 ・ 9 ・ 8
41	賃借人が暴力団員のマンションの売買	東 京 地 裁	H 9 ・ 10 ・ 20
41	マンション建設に伴う課税の説明	東 京 高 裁	H10 ・ 4 ・ 22
41	管理費の滞納額の清算	東 京 地 裁	H 8 ・ 8 ・ 30
41	基地周辺の航空機騒音の告知義務	浦 和 地 裁	H 9 ・ 9 ・ 25
41	マンション建設による反射騒音	大 津 地 裁	H 9 ・ 8 ・ 21
41	マンションの上階のゴルフバター騒音	東 京 地 裁	H 9 ・ 4 ・ 17
41	建設廃棄物の野焼き	津 地 裁	H 9 ・ 6 ・ 26
41	営業所長の無断協定締結	東 京 地 裁	H 6 ・ 4 ・ 28
41	売買契約の詐欺取消と善意の第三者	東 京 地 裁	H 9 ・ 12 ・ 8
41	書き上げ行為と不法行為責任	広 島 地 裁	H10 ・ 3 ・ 12
41	住宅ローン団信契約の告知義務	大 阪 地 裁	H10 ・ 2 ・ 19
41	ビル新築資金の融資約束の有無	東 京 地 裁	H10 ・ 1 ・ 20
41	融資銀行の関連会社と締結した保証委託契約の効力	東 京 地 裁	H 9 ・ 10 ・ 22
41	境界確認書の判付料	大 阪 地 裁	H 9 ・ 8 ・ 27
41	マンション管理組合と損害賠償請求訴訟の当事者適格	東 京 地 裁	H 9 ・ 7 ・ 29
41	誤った最低売却価額に対する執行抗告	東 京 高 裁	H 9 ・ 12 ・ 26
41	住宅金融債権管理機構の公売手続続行停止申立て	東 京 地 裁	H 9 ・ 12 ・ 5
41	背信的悪意の第三者とされた賃借権者	東 京 地 裁	H10 ・ 1 ・ 29
41	媒介契約解約直後の直接取引と報酬請求権	大 阪 地 裁	H10 ・ 5 ・ 27
41	サブリース契約と賃料減額請求	東 京 地 裁	H 9 ・ 6 ・ 10
41	「取引により生じた債権」と違約金債権	京 都 地 裁	H10 ・ 1 ・ 30
41	取引主任者の住民票の交付請求	横 浜 地 裁	H 9 ・ 11 ・ 12
42	マンション建設と眺望利益	大 阪 高 裁	H10 ・ 11 ・ 6
42	建売住宅の瑕疵と売主業者等の責任	大 阪 地 裁	H10 ・ 7 ・ 29
42	地中埋設管の存在と瑕疵担保責任	東 京 地 裁	H 9 ・ 10 ・ 17
42	抵当権不法抹消後の不動産取得	東 京 高 裁	H10 ・ 7 ・ 16
42	ローン解約と真摯な努力義務	東 京 地 裁	H 9 ・ 9 ・ 18
42	買換えと売却保証	東 京 地 裁	H10 ・ 6 ・ 30
42	民法563条の代金減額請求権の行使期間	東 京 地 裁	H 9 ・ 8 ・ 26
42	解約に伴う先日付小切手の振出日前の呈示	名 古 屋 地 裁	H 9 ・ 12 ・ 19
42	マンション管理費の消滅時効	東 京 地 裁	H 9 ・ 8 ・ 29
42	マンション管理会社の破産と管理費の返還請求権	東 京 地 裁	H10 ・ 1 ・ 23
42	マンション居室改装工事の騒音	東 京 地 裁	H 9 ・ 10 ・ 15

号	表 題	裁判所	判決年月日
42	接境建築と誠実交渉義務	大 阪 高 裁	H10・1・30
42	マンション建設工事の情報開示請求	大 阪 地 裁	H 9・12・26
42	建築確認申請と行政指導	横 浜 地 裁	H 9・12・26
42	サブリース契約と借地借家法32条	東 京 地 裁	H10・8・28
42	譲渡所得の申告と税理士の責任	東 京 地 裁	H 9・10・24
42	保険金不正取得目的の火災保険契約	熊 本 地 裁	H 9・3・26
42	弁護士報酬合意とメモ	東 京 地 裁	H 9・12・19
43	隣地の建築について虚偽の説明	東 京 地 裁	H10・9・16
43	隣地の建築計画の秘匿	東 京 地 裁	H11・2・25
43	隣接高架道路建設計画の告知義務	松 山 地 裁	H10・5・11
43	周辺道路計画の告知義務	東 京 地 裁	H11・1・25
43	ハワイの土地売買と価額説明	東 京 地 裁	H10・1・23
43	区画整理地内の接面道路のない物件の売買	東 京 地 裁	H 9・12・25
43	ローン解約と買主の責任	東 京 地 裁	H10・5・28
43	他人物売買と買主業者の注意義務	東 京 地 裁	H10・2・3
43	マンション売買価格の増額変更特約	東 京 地 裁	H 9・10・15
43	振込指定の合意違反の振込み	名古屋地裁	H10・12・9
43	公庫法違反の設備協力負担金	大 阪 高 裁	H10・9・24
43	マンション賃借人の迷惑行為	東 京 地 裁	H10・5・12
43	油剤を使用しない白蟻駆除工事	上 野 簡 裁	H10・3・10
43	2項道路の一括指定処分	大 阪 高 裁	H10・6・17
43	土地購入資金等の融資と特別背任罪	最 高 裁	H10・11・25
43	法人税の収益の計上時期	東 京 高 裁	H10・7・1
44	マンション建設用地売買の基本協定締結後の契約締結の拒否	東 京 地 裁	H10・10・26
44	売買代金に関する要素の錯誤	横 浜 地 裁	H10・4・27
44	高齢者ケア付マンション売買契約の債務	東 京 高 裁	H10・7・29
44	農用地区域内の農地の売買	東 京 高 裁	H10・7・29
44	ワンルームマンション買戻しの特約	大 阪 地 裁	H10・4・22
44	マンション委託販売の買取保証特約	東 京 地 裁	H10・8・27
44	ローン解除期限後の解約の申出	神 戸 地 裁	H11・5・28
44	中高層マンション建築用地の売買と地中障害物	東 京 地 裁	H10・11・26
44	イエヒメアリと瑕疵担保責任	神 戸 地 裁	H11・4・23
44	中古住宅内の蝙蝠の棲息と瑕疵担保責任	神 戸 地 裁	H11・7・30
44	暴力団事務所と瑕疵担保責任	東 京 地 裁	H11・6・15
44	取壊し目的の建物売買と2年前の自殺	大 阪 地 裁	H11・2・18
44	公衆浴場の煙突の告知義務	大 阪 地 裁	H11・2・9

号	表 題	裁判所	判決年月日
44	賃貸住宅の新建材の刺激臭	横 浜 地 裁	H10・2・25
44	租税特別措置の誤った説明	大 阪 地 裁	H10・11・26
44	住宅取得控除の対象床面積の計算方法	東 京 地 裁	H10・2・26
44	海外投資物件と媒介業者の責任	東 京 地 裁	H10・7・13
44	マンション管理会社の破産と定期預金の返還請求	東 京 高 裁	H11・8・31
44	営業保証金の国債供託と償還請求権の消滅時効	大 阪 地 裁	H 9・6・26
44	書類送検に関する新聞記事と名誉毀損	仙 台 高 裁	H10・6・26
44	地上げ共同事業の業務提携解消と拋出金の返還	東 京 地 裁	H10・4・22
44	媒介契約合意解約後の直接取引と報酬請求権	福 岡 高 裁	H10・7・21
44	売主の媒介業者に対する違約金支払の合意	仙 台 高 裁	H10・3・2
44	媒介業者の管理費の取得と不当利得	東 京 簡 裁	H11・3・26
44	事業団融資の拒絶と解除条件の成就作出	最 高 裁	H11・6・29
44	銀行の融資拒絶遅延の責任	東 京 地 裁	H10・8・31
44	民事執行法75条1項の「損傷」	東 京 高 裁	H11・1・22
44	執行抗告申立後に発生した競売建物の損傷	東 京 高 裁	H10・12・2
44	買受人の任意の引渡しと引渡命令	東 京 高 裁	H10・7・8
44	連帯保証契約の錯誤無効	水 戸 地 裁	H11・3・29
44	第三者名義でした夫婦の定期預金の預金者	東 京 高 裁	H11・3・30
45	都市計画法43条1項の既存宅地	最 高 裁	H11・1・22
45	公序良俗違反の売買	福 岡 地 裁	H11・9・29
45	老人性痴呆症と意思能力	東 京 高 裁	H 9・6・11
45	売買の目的の特定と代金支払時期	水 戸 地 裁	H10・11・30
45	差押登記の調査説明義務	熊 本 地 裁	H 8・9・4
45	競売物件での所有者の夫の自殺	札 幌 地 裁	H10・8・27
45	立地に適合しないログハウス	千 葉 地 裁	H11・7・16
45	マンション建設と反射騒音	大 阪 高 裁	H11・3・24
45	建物の不同沈下と売主等の責任	横 浜 地 裁	H11・8・5
45	賃貸マンションの貸主の土地工作物責任	神 戸 地 裁	H11・9・20
45	免許取消業者の債権譲渡と詐害行為	東 京 高 裁	H11・2・16
45	会社オーナーの詐欺行為と民法44条1項	東 京 地 裁	H11・1・29
45	マンション建設事業と融資の約束	東 京 高 裁	H11・10・20
45	マンション建設と水道工事負担金	神 戸 地 裁	H11・1・28
45	マンション駐車場の専用使用権の譲渡	東 京 地 裁	H10・1・30
45	賃借人の原状回復義務	東 京 簡 裁	H11・3・15
45	著しく多量のゴミ放置と賃貸借契約	東 京 地 裁	H10・6・26
45	ホテルの売却と媒介業者の排除	東 京 地 裁	H10・3・31



号	表 題	裁判所	判決年月日
45	農転許可申請協力請求権の時効援用	東京地裁	H10・12・25
45	補足金付交換契約か売買契約と代金相殺か	東京高裁	H11・6・21
45	オウム真理教との和解金	福岡地裁	H10・3・4
45	社会的に相当な方法、態様を超えた仮差押	大阪高裁	H11・5・18
45	判決正本の書留郵便に付する送達	水戸地裁	H10・6・30
46	贈収賄による市有地売払	横浜地裁	H11・9・22
46	土地の廉価売却行為等と後見人の責任	東京地裁	H11・1・25
46	マンションの方位についての説明義務	京都地裁	H12・3・24
46	近隣道路計画の構想段階の説明義務	東京地裁	H11・12・20
46	隣人とのトラブル等についての説明義務	神戸地裁	H12・3・16
46	新築マンションの目隠し設置義務	神戸地裁	H11・3・30
46	マンション販売と商標権の侵害	東京地裁	H11・10・21
46	マンション説明会報告書の開示請求	横浜地裁	H11・6・23
46	マンション管理費の目的外支出	長野地裁	H11・4・27
46	住宅ローンの水増し融資	大阪高裁	H11・4・28
46	住宅建築業者の倒産とつなぎ融資	岡山地裁	H11・7・29
46	土地の不等沈下と売主業者、県の責任	秋田地裁	H10・11・20
46	布基礎の厚さ不足と請負業者の責任	東京高裁	H12・3・15
46	白蟻予防の保証書の解釈	東京高裁	H10・2・26
46	無免許業者の専有買いの媒介報酬請求権	東京地裁	H10・7・16
46	ゴルフ場用地買収の中止と報酬	富山地裁	H10・3・11
46	不動産購入資金の融資と銀行の貸し手責任	東京高裁	H11・10・13
46	債権の一部保証と担保保存義務の抗弁	東京高裁	H11・11・29
46	文化財保護法57条の2の発掘調査と特別土地保有税	東京地裁	H11・7・14
46	建売住宅完成までの間の使用貸借	東京高裁	H10・11・30
46	違法な既存宅地確認処分	神戸地裁	H12・3・23
46	違法開発行為の廃止と協力金の返還請求	東京高裁	H11・9・22
46	違法な仮処分と地価下落による損害	大阪高裁	H11・6・25
46	高額買収確実な場合の最低売却価額	仙台高裁	H10・8・25
46	借地権不存在と最低売却価額	東京高裁	H11・11・26
46	借地権の不存在と競落人の配当金返還請求	東京地裁	H10・9・24
47	区分所有法62条1項の建替え決議の要件である過分の費用の意義	神戸地裁	H11・6・21
47	区分所有法61条7項「時価」の算定方法	大阪地裁	H10・8・25
47	契約書上の売主と異なる真の売主（名義貸し）	大阪地裁	H11・3・12
47	借地権譲渡の承諾書に用いる印章	東京地裁	H11・5・18
47	当初の媒介業者を外して成約した売買と報酬請求権	東京高裁	H10・9・30

号	表 題	裁判所	判決年月日
47	日照・通風等についての不正確な情報提供をしたことによる債務不履行責任	東京高裁	H11・9・8
47	ローン特約を付すべき注意義務	大阪高裁	H12・5・19
47	近隣住民のマンション反対運動	大阪地裁	H11・2・26
47	弁済業務の対象外とされた預り金の返還請求権	東京地裁	H10・3・30
47	建物の所在地番を誤った登記と借地権の対抗力	東京地裁	H10・11・27
47	口頭の融資申込みによる融資契約の成否	東京地裁	H11・2・4
47	建築業者の地盤強度を調査すべき義務	福岡地裁	H11・10・20
47	建物の売買契約における消費税の取扱い	郡  覇  地  裁	H12・4・25
47	二項道路の自動車通行権	東京高裁	H11・12・16
47	錯誤による仮装売買の登記を信頼した善意の第三者	福岡高裁	H11・6・29
48	青田売りマンションの完成後の状況を説明する義務	大阪高裁	H11・9・17
48	イエヒメアリと瑕疵担保責任	大阪高裁	H12・9・29
48	近隣住民による反対看板設置とビラの配布	横浜地裁	H10・11・16
48	建売住宅完成後の反対看板設置行為	横浜地裁	H12・9・6
48	買戻特約付の土地売買契約における違約金条項	東京高裁	H12・7・5
48	接道義務違反についての説明義務	大阪高裁	H11・9・30
48	提携ローンにおける宅建業者の注意義務	東京地裁	H11・9・7
48	日照障害等に基づくマンション建築工事差止請求	神戸地裁	H11・10・26
48	隣地の新築工事に伴う不同沈下	東京地裁	H11・6・25
48	ローン特約付売買の契約解除	福岡高裁	H11・8・31
48	市街化調整区域についての虚偽の説明	宮崎地裁	H12・10・11
48	不動産は商人間の留置権の対象となるか	東京地裁	H11・6・7
48	高齢者向けケアサービスとマンション売買契約の解除	東京高裁	H10・7・29
48	駐車場の専用使用権を消滅させる規約の変更	東京高裁	H11・7・27
48	土地の有効利用を理由とする賃貸借契約解約時の立退料の算定	東京高裁	H12・3・23
48	販売不振の分譲マンションの販売促進と値引き相当サービスの提供義務	札幌地裁	H11・1・21
48	公団住宅の値下げ販売	東京地裁	H12・8・30
49	営業保証金として供託された国債の時効消滅	東京地裁	H10・7・14
49	取引の危険性を告知すべき媒介業者の義務	千葉地裁	H12・11・30
49	抵当権者による物上代位と賃借人による相殺との優劣関係	最高裁	H13・3・13
49	マンションの設備騒音と錯誤無効	大阪高裁	H12・12・15
49	新築木造3階建住宅の瑕疵担保責任	大阪地裁	H12・9・27
49	売買対象地中における多量のコンクリート塊等の存在	東京地裁	H10・10・5
49	隣地のがけ崩れと売主の責任	大阪地裁	H13・2・14

号	表 題	裁判所	判決年月日
49	欠陥住宅を販売した売主業者と代理業者の責任	東京地裁	H13・1・29
49	退職歩合給社員が他社の下で成立させた契約	東京高裁	H12・10・19
49	建物賃貸借契約の自力救済条項に基づく建物内侵入等	札幌地裁	H11・12・24
49	融資保証保険と水増し契約書	水戸地裁	H12・11・30
49	住宅ローン詐欺と媒介業者の責任	東京地裁	H12・11・27
49	近隣住民の開発許可取消請求	横浜地裁	H11・10・4
49	不動産小口化投資商品の説明義務	大阪地裁	H11・3・24
50	ゴミステーションの設置と物件の瑕疵	神戸地裁	H13・5・29
50	都市計画道路の誤った説明	東京地裁	H12・11・8
50	中古マンション老朽化についての説明義務	福岡高裁	H12・1・28
50	不完全な工事見積書を交付した媒介業者の責任	東京高裁	H12・10・26
50	「買戻保証」に関する口頭の合意	名古屋地裁	H13・2・8
50	保証協会による認証の撤回（取消し）の無効	東京高裁	H12・12・7
50	民法564条にいう「事実ヲ知りタル時」の意義	最高裁	H13・2・22
50	抵当権者の物上代位による賃料差押と賃借人からの相殺の優劣関係	福岡高裁	H12・7・18
50	固定資産税の大幅な増額と地代の増額請求	東京高裁	H13・1・30
50	管理組合に設備管理費を指導・助言すべき義務	福岡地裁	H12・3・29
50	旧住都公団の売残り住宅の値下げ販売に対する損害賠償請求	福岡地裁	H13・1・29
50	海外不動産投資商品を販売した業者の不法行為責任	東京地裁	H12・8・29
51	建物賃借人の通常損耗に対する原状回復義務の特約が否認された事例	大阪高裁	H12・8・22
51	建物賃借人の通常損耗分も含め原状回復義務の特約が有効とされた事例	東京地裁	H12・12・18
51	抵当権者による長期賃貸借の解除と抵当不動産の明渡請求	東京地裁	H12・11・14
51	賃貸人の破産と敷金・賃料の相殺の可否	大阪地裁	H12・5・29
51	倒産に伴う賃貸借の解約による違約金と敷金等の相殺	名古屋高裁	H12・4・27
51	建物の不等沈下と売主及び媒介業者の責任	東京地裁	H13・6・27
51	建物の不等沈下と売主、造成業者、請負業者の責任	京都地裁	H12・10・16
51	古都鎌倉の景観、眺望の侵害	東京高裁	H13・6・7
51	別荘地売買契約と同時締結された温泉供給契約の更新拒絶	東京地裁	H12・11・8
51	位置指定道路の通行権	東京地裁	H13・1・17
51	マンションの老朽化による建替え決議	大阪高裁	H12・9・28
51	マンションの建替え決議の無効	神戸地裁	H13・1・31
51	マンションの駐車場使用料の決議	福岡地裁	H13・8・11
51	マンション管理人室は区分所有権の目的とはならない	東京地裁	H10・12・21
51	建物区分所有権の性質と違反建築物	東京地裁	H12・5・25
51	保証金返還請求権に対する質権設定の成立要件	東京高裁	H13・1・31

号	表 題	裁判所	判決年月日
51	サブリース契約について借地借家法を制限して適用した事例	東京高裁	H12・1・25
51	サブリース契約解約後の転貸借保証金返還請求が認められた事例	東京高裁	H11・12・12
52	弁済供託における供託金取戻請求権の消滅時効の起算点	最高裁	H13・11・27
52	土地の売買がいわゆる数量指示売買に当たるとされた事例	最高裁	H13・11・22
52	いわゆる数量指示売買における代金増額請求	最高裁	H13・11・27
52	土地の競売が数量指示売買に該当しないとされた事例	東京地裁	H12・4・18
52	高層マンションの風害と分譲業者等の責任	大阪地裁	H13・11・30
52	住宅地の焼き鳥店に対する臭気の差止め及び損害賠償請求	神戸地裁	H13・10・19
52	手付解除に関する特約について履行着手後も有効とした事例	名古屋高裁	H13・3・29
52	「現に建築の工事中」の認定基準の判断	東京高裁	H12・12・22
52	囲繞地通行権の幅員について建築基準関係法令を斟酌した事例	東京地裁	H11・7・27
52	「期間の定めのない賃貸借」の短期賃貸借の保護	東京高裁	H13・6・22
52	建物賃貸借契約の再賃料減額請求が信義則に反し権利濫用とされた事例	東京地裁	H13・2・26
52	賃貸物件の競落と敷金返還債務の承継	東京地裁	H12・10・26
52	サブリース契約における賃料減額請求権行使の効果が認められなかった事例	東京高裁	H13・3・28
52	競売等の場合における賃借権の譲渡の許可において敷金の差入れを命ずることの可否	最高裁	H13・11・21
52	瑕疵担保責任に係る買主の売主に対する損害賠償請求権に10年の消滅時効を認めた事例	最高裁	H13・11・27
52	固定資産税及び都市計画税相当額の返還請求	東京高裁	H13・7・31
52	海外での投資的取引と思惑はずれ	東京高裁	H11・2・23
53	消滅時効を理由とした保証協会の認証の拒否	東京地裁	H13・12・19
53	新築店舗の高額保証金は敷金か建設協力金か	東京地裁	H13・10・29
53	土地の買主による隣地の一部の時効取得	東京高裁	H12・3・22
53	建物賃借人により隣接する土地について黙示の使用貸借契約の成立が認められた事例	東京高裁	H12・4・26
53	地震による分譲宅地の被害についての売主の瑕疵担保責任	仙台高裁	H12・10・25
53	巨大な境界フェンスの一部撤去と慰謝料の支払を認めた事例	東京高裁	H13・12・26
53	自称土地所有者による登記済証の偽造を看過した司法書士の責任	東京地裁	H13・5・10
53	賃料債権に対する抵当権者の物上代位による差押えと敷金の充当	最高裁	H14・3・28
53	抵当権の物上代位の目的となる債権に対する転付命令の効力	最高裁	H14・3・12
53	抵当権の物上代位権者が債権差押事件に配当要求することの可否	最高裁	H13・10・25
53	サブリース契約終了時に、賃貸人が再転借人に対し信義則上その終了を対抗できないとされた事例	最高裁	H14・3・28

号	表 題	裁判所	判決年月日
53	都心ターミナルビルのフロア賃料額の決定	東京高裁	H13・10・29
53	マンション賃借人の居酒屋の深夜営業に対する禁止請求等が容認された事例	神戸地裁	H13・6・19
53	管理費等滞納者の専有部分の使用が2年間禁止された事例	大阪地裁	H13・9・5
53	マンション管理費等の支払請求権は5年の短期消滅時効にかからないとされた事例	東京高裁	H13・10・31
53	マンションの購入者に対する建築業者の占有回収請求	東京高裁	H14・2・5
54	専任媒介の特約違反と報酬請求	東京地裁	H13・6・29
54	保証金として授受された金員について敷金の性質を有しないとした事例	大阪高裁	H14・4・17
54	建物賃貸借契約におけるいわゆる敷引約定が有効とされた事例	神戸地裁	H14・6・14
54	賃貸不動産の差押え後の賃料減額合意が競落人に対抗できるとされた事例	東京地裁	H12・2・9
54	賃貸建物の差押後に増額された敷金は建物の競落人に承継されないとされた事例	東京高裁	H14・9・19
54	商業ビル賃料の自動増額特約が著しく不合理となる限度を示した事例	東京地裁	H13・3・7
54	オフィスビルの賃借人による原状回復義務	東京高裁	H12・12・27
54	抵当不動産の賃貸借（転貸借）が抵当権侵害とされ、明渡しを命じられた事例	東京高裁	H13・1・30
54	マンションにおける上階の生活騒音と瑕疵担保責任	神戸地裁	H14・5・31
54	住宅地の焼き鳥店に対する臭気の差止め請求が棄却された事例	大阪高裁	H14・11・15
54	区分所有建物の雨漏りと瑕疵担保責任	東京地裁	H13・11・14
54	市道新設事業の代替地の不同沈下と損害賠償請求	前橋地裁	H14・3・14
54	建物の瑕疵と施工者及び工事監理者の不法行為責任	大阪高裁	H13・11・7
54	一括指定方式による二項道路の指定が抗告訴訟の対象となるとした事例	最高裁	H14・1・17
54	建築確認の遅延に正当な理由がないとされた事例	大阪高裁	H14・7・3
54	借地の一部（更地部分）について契約更新の拒絶が認められた事例	東京地裁	H13・5・30
54	債務不履行の場合に土地所有権を移転する契約が譲渡担保契約であるとされた事例	最高裁	H14・9・12
54	親所有土地に子が建築した建物につき、親と子及びその妻との間に使用貸借契約が成立したとした事例	東京高裁	H12・7・19
55	抵当権者が物上代位した賃料債権に対し賃借人の敷金返還請求権をもって相殺できないとされた事例	大阪地裁	H13・12・20
55	賃借人負担となる原状回復費用について経過年数が考慮された事例	東大阪簡裁	H15・1・14
55	ペット飼育後の消毒費用を賃借人負担とする特約が認められた事例	東京簡裁	H14・9・27

号	表 題	裁判所	判決年月日
55	敷金精算において業者による清掃費用等が貸借人負担とされた事例	東京簡裁	H14・7・9
55	借上社宅で従業員が自殺した場合の使用者に対する損害賠償が認められた事例	東京地裁	H13・11・29
55	直接取引されたと主張する媒介業者の報酬請求が認められた事例	岡山地裁	H15・1・15
55	直接取引されたと主張する媒介業者の報酬請求が否認された事例	東京高裁	H14・10・23
55	土地の買収につき商法512条に基づく報酬請求が認められた事例	東京地裁	H13・10・18
55	管理費等滞納者の専有部分の使用禁止が否認された事例	大阪高裁	H14・5・16
55	地上建物の賃料収入をもとに継続地代を算定すべきとした事例	東京高裁	H14・10・22
55	マンションの地下2階及びスロープ部分が共用部分と認定された事例	東京地裁	H12・7・21
55	隣地を売却して日照被害を生じさせたマンション業者等の不法行為責任が問われた事例	東京地裁	H13・11・8
55	媒介業者による買取りが詐欺を理由に取り消された事例	東京高裁	H14・1・16
55	競売手続の過失に対する買受人の損害賠償請求が否認された事例	東京地裁	H13・12・21
56	買主の自宅で締結された土地売買契約がクーリング・オフにより解除できるとされた事例	名古屋高裁	H15・4・2
56	環境基準を下回る土壌汚染の瑕疵担保責任を認めた事例	東京地裁	H14・9・27
56	媒介業者が説明を尽くしていないとして損害賠償が命じられた事例	千葉地裁	H14・1・10
56	「雨漏り」について売主業者の債務不履行責任を認めた事例	東京地裁	H13・1・29
56	民法の相隣関係規定の類推適用により他人所有の給排水施設を使用することが認められた事例	最高裁	H14・10・15
56	一括指定された二項道路に該当しないと認定された事例(差戻し審)	大阪高裁	H14・10・16
56	賃借人が前所有者に預託した保証金が新所有者に承継されるとした事例	東京地裁	H13・10・31
56	敷金返還請求権が会社更生手続の共益債権でないとした事例	東京地裁	H14・12・5
56	建築条件付宅地分譲の契約を合意解除して締結された建売住宅の売買契約に違法性がないとされた事例	神戸地裁	H15・4・17
56	分筆により近隣商業地域が過半となる土地に大規模店舗の建築を認めた事例	東京地裁	H13・7・31
56	競売物件において買受人の債権者に対する代金減額請求が認められた事例	東京高裁	H15・1・29
56	ピッキング盗被害についてビル管理人の管理義務責任を否定した事例	東京地裁	H14・8・26
56	高層マンション建設に反対するビラの配布等の差止請求が否認された事例	名古屋地裁	H14・7・5
56	サブリース契約において賃料減額請求権が認められた事例	最高裁	H15・10・21
56	サブリース契約された共有建物の賃料の減額は共有者全員の合意が必要だとされた事例	東京地裁	H14・7・16

号	表 題	裁判所	判決年月日
56	歩合賃料を除く基本賃料部分のみの減額請求が認められた事例	東京地裁	H15・2・20
56	区分所有建物の一部の売却と法定地上権の成立	東京高裁	H14・11・8
56	専有使用権の有償化決議の有効性と受忍すべき使用料の額を判断した事例	東京高裁	H13・1・30
56	サブリース契約の賃料増額合意が約定どおり認められた事例	東京地裁	H15・3・31
56	建物の共有持分権の過半数で締結された賃貸借契約が有効とされた事例	東京地裁	H14・11・25
56	偽造の印鑑証明を看過した登記官の過失を認めた事例	千葉地裁	H12・11・30
57	建築条件付宅地分譲の広告文言に基づき手付金の返還請求が認められた事例	名古屋高裁	H15・2・5
57	高層マンション建設に伴う風害について損害賠償を分譲業者等に命じた事例	大阪高裁	H15・10・28
57	不動産の引渡遅延による違約金の合意の一部が無効とされた事例	東京地裁	H13・2・27
57	不動産の所有者に対する第三者の対抗力が否定された事例	最高裁	H15・6・13
57	景観利益等を根拠としたマンション建築禁止の仮処分申立てが棄却された事例	名古屋高裁	H15・12・26
57	建物に重大な瑕疵があったとして建て替えに要する費用相当額の損害賠償を認めた事例	最高裁	H14・9・24
57	敷引特約が消費者契約法10条により無効とされた事例	大阪簡裁	H15・10・16
57	原状回復に係る特約が公序良俗に反し無効であるとされた事例	大阪地裁	H15・6・30
57	退去時の補修費用の負担区分についての特約は違法とはいえないとされた事例	大阪地裁	H15・7・16
57	建物の転借人が転借賃料について行った弁済供託が有効とされた事例	東京地裁	H14・12・27
57	地代等自動改定特約にかかわらず借地借家法11条1項の地代等増減請求権を認めた事例	最高裁	H15・6・12
57	オーダーメイド賃貸において賃料減額を制限する約定が容認された事例	東京高裁	H15・2・13
58	不動産の共有者の一人が不実の持ち分移転登記を了している者に対し同登記の抹消請求をすることができることとされた事例	最高裁	H15・7・11
58	請負契約で約定に反した工事に瑕疵があるとされた事例	最高裁	H15・10・10
58	工事監理者として自己名義を表示した1級建築士が、適切な措置を執らずに放置した行為が瑕疵ある建物を購入した者に対する不法行為とされた事例	最高裁	H15・11・14
58	建物賃貸借契約の締結に至らなかった場合において、契約締結上の過失が認められた事例	東京高裁	H14・3・13

号	表 題	裁判所	判決年月日
58	不動産の売買契約について、その内容及び契約締結の経過に照らし公序良俗に反し無効であるとされた事例	高松高裁	H15・3・27
58	基本賃料に係る賃料減額請求が否認された事例	東京高裁	H16・1・15
58	住宅の漏水事故によるフィルム損傷に精神的損害を認めた事例	東京地裁	H14・12・20
58	近隣住民らによるマンションの建築確認処分取消請求と損害賠償請求が否認された事例	横浜地裁	H15・1・15
58	飲食店からの悪臭について賃貸人に損害賠償が命じられた事例	東京地裁	H15・1・27
58	ある建物が他の建物に附合したと認められ、附合した後滅失した建物について建築費相当額の償金請求が認められた事例	東京地裁	H15・1・29
58	建物の賃借人が賃料について行った債権者不確知を理由とする弁済供託が有効とされた事例	東京地裁	H15・2・19
58	境界から50cm未満に建てられた隣地建物について、建物部分の収去請求を退け損害賠償のみを認めた事例	神戸地裁	H15・6・19
58	マンション再建事業費借入金の返済に伴う購入者の負担について売主業者の説明義務違反による損害賠償が認められた事例	神戸地裁	H15・6・26
58	宅建業法上の報酬額規制が一般私人に類推適用されなかった事例	札幌地裁	H15・6・26
58	マンションの建設予定地の近隣住民によるミニコミ誌、インターネットでの建設反対表現が、建設業者に対する名誉毀損には当たらないとされた事例	横浜地裁	H15・9・24
58	公営住宅明渡し時の通常損耗による補修費用が賃借人の負担とされた事例	名古屋簡裁	H16・1・30
59	金融機関従業員が接道義務違反の説明をしなかったことは不法行為に当たらないとした事例	最高裁	H15・11・7
59	マンション管理費等の支払請求債権は5年間の短期消滅時効にかかることとされた事例	最高裁	H16・4・23
59	里道について黙示の公用廃止がされたものとして取得時効の成立が認められた事例	大阪高裁	H15・6・24
59	手付解除による媒介報酬が約定によらず商法512条により相当報酬額が認められた事例	福岡高裁	H15・12・25
59	賃貸借契約の媒介業者に対して説明義務違反による損害賠償請求が認められた事例	東京地裁	H13・3・6
59	営業用冷暖房設備の室外機の騒音に対し差止め請求が認容された事例	東京地裁	H14・4・24
59	裁判上の和解に違反して建築された建物の購入者等に対し損害賠償請求が認容された事例	東京地裁	H15・1・21
59	マンション管理組合であると主張する者の定期預金の返還請求が認められた事例	東京地裁	H15・1・30



号	表 題	裁判所	判決年月日
59	店舗賃貸借契約の解除に伴う賃貸人の債務不履行に対し、損害賠償が認められた事例	神戸地裁	H15・3・28
59	欠陥工事を理由として工事代金の支払義務はないとした工事注文者に代金の支払義務を命じた事例	神戸地裁	H15・4・21
59	地中に埋設物が存在していた土地の売買につき、売主の瑕疵担保責任が認められた事例	東京地裁	H15・5・16
59	解約したエレベーター保守管理契約に関してマンション管理組合の損害賠償責任が否定された事例	東京地裁	H15・5・21
59	建設業者の法定地上権が否定され、土地の買受人の収去明渡し請求が認められた事例	東京地裁	H15・6・25
59	設計変更交渉の途中で貸主が第三者に賃貸したことにより貸主の債務不履行が認められた事例	東京地裁	H15・9・26
59	組事務所の敷地として使用する目的を隠していたとして所有権移転登記の抹消、土地の明渡し等を求めたが棄却された事例	神戸地裁	H16・1・16
59	質権が設定された敷金を破産宣告後に賃料に充当した破産管財人が質権者に対する不当利得返還義務があるとされた事例	横浜地裁	H16・1・29
59	建物賃貸借の合意更新を新規契約の成立と解し、また、賃借人の原状回復特約を無効とした事例	京都地裁	H16・3・16
59	借家契約における更新料等の支払に関する約定が法定更新には適用されないとした事例	京都地裁	H16・5・18
59	敷金返還請求権の譲渡につき賃貸人が異議を認めない承諾をしたときは、敷金の一部不納入を譲受人に対抗できないとされた事例	東京簡裁	H15・4・8
60	特約があっても賃料減額請求権の行使は妨げられないとした事例	最高裁	H16・6・29
60	サブリース契約で賃料減額請求が認められた事例	最高裁	H16・11・8
60	競落人が承継する敷金は、賃借人の債務不履行を担保するものに限られるとされた事例	東京高裁	H14・11・7
60	売買代金返還請求権に基づく留置権の主張を否定した事例	東京高裁	H15・7・31
60	冠水しやすいという土地の性状が隠れた瑕疵に当たらないとされた事例	東京高裁	H15・9・25
60	区分所有物の売主の瑕疵担保責任及び媒介業者の責任が否定された事例	大阪高裁	H16・9・16
60	店舗の排気ダクトの騒音等が受認限度を超えているとされた事例	東京地裁	H15・2・17
60	道路位置指定処分の瑕疵は事後的に治癒されたとされた事例	さいたま地裁	H15・5・21
60	売買契約を解除した買主の競売による買受人に対する留置権の主張が否認された事例	東京地裁	H15・5・23
60	契約交渉打ち切りによる損害賠償請求が棄却された事例	東京地裁	H15・6・4

号	表 題	裁判所	判決年月日
60	隣接マンションによる日照権の侵害に基づく損害賠償の請求が棄却された事例	神戸地裁	H15・7・10
60	震災の不可抗力下での法定地上権の成立が否認された事例	神戸地裁	H15・8・7
60	借地契約上の地代額の確認において賃料増額請求が認められた事例	神戸地裁	H15・9・2
60	崩壊事故のあった土地の宅地造成工事禁止請求が棄却された事例	横浜地裁	H15・10・28
60	マンションの建築計画は条例等に違反しないとされた事例	仙台地裁	H15・10・30
60	住宅の請負契約が無効だと主張する注文主の主張が認められなかった事例	神戸地裁	H15・12・11
60	同一売主業者が南側にマンションを建設したのは、信義則上の義務に違反するとの主張が一部認容された事例	札幌地裁	H16・3・31
60	差押え後の賃料債権への敷金の充当が認められた事例	東京地裁	H16・4・28
60	建物の競落人は保証金の返還債務を承継しないとされた事例	東京地裁	H16・6・30
60	マンションの名称に対する商標の使用差止め請求が認められた事例	東京地裁	H16・7・2
61	司法書士による囑託拒否に正当な事由がないとされた事例	最高裁	H16・6・8
61	農地の賃借権の時効取得が認められた事例	最高裁	H16・7・13
61	代理人が勝手に自己名義で売却し、民法110条の類推適用が認められた事例	福岡高裁	H15・3・28
61	特優賃住宅における「原状回復特約」が否認された事例	大阪高裁	H15・11・21
61	原状回復に係る特約が公序良俗に反し無効であるとされた事例	大阪高裁	H16・7・30
61	マンションの高さ20mを超える部分の撤去命令が取り消された事例	東京高裁	H16・10・27
61	隣人とのトラブルについて媒介業者に説明義務違反があるとされた事例	大阪高裁	H16・12・2
61	消費者契約法10条を適用し、原状回復特約を無効とした事例	大阪高裁	H16・12・17
61	浸水被害が発生する新築マンションについて契約解除が認められた事例	東京地裁	H15・4・10
61	司法書士に対する登記手続き上の損害賠償請求が棄却された事例	東京地裁	H15・10・28
61	建物に重大な瑕疵があり、建替え費用相当額の損害賠償請求が認容された事例	前橋地裁	H16・1・23
61	媒介契約の解除を主張する購入者に対する媒介報酬請求が認められた事例	神戸地裁	H16・4・22
61	過去の建物火災についての調査・説明義務違反が認められた事例	東京地裁	H16・4・23
61	建物賃貸借契約で賃料減額確認請求が認容された事例	甲府地裁	H16・4・27
61	補修を怠った家主に対する敷金返還等の請求が認められた事例	東京地裁	H16・7・5
62	分譲住宅の売主が価格の適否を検討する上で重要な事実につき説明をしなかったことが違法行為とされた事例	最高裁	H16・11・18

号	表 題	裁判所	判決年月日
62	保証協会の入会資格を宅建業協会の会員であることとした要件が認容された事例	最 高 裁	H16・11・26
62	抵当権者の抵当不動産の占有者に対する抵当権に基づく明渡し請求が認められた事例	最 高 裁	H17・3・10
62	通行地役権者の通行妨害禁止請求が認容された事例	最 高 裁	H17・3・29
62	隣宅に対する目隠し用の曇りガラスの代わりにフィルムを貼付しただけだったが、慰謝料請求まではできないとされた事例	東 京 高 裁	H16・3・31
62	譲渡された賃貸建物の敷金返還請求権に設定された質権の債権者の旧賃貸人に対する支払い請求が否認された事例	大 阪 高 裁	H16・7・13
62	開発区域内の公園用地の買受人等が背信的悪意者に当たるとされた事例	東 京 高 裁	H16・8・31
62	サブリース契約で賃料減額請求権の行使要件が認められた事例	東 京 高 裁	H16・12・12
62	マンション駐車場の使用細則を普通決議により制定したマンション管理組合の総会決議が無効とされた事例	那 覇 地 裁	H16・3・25
62	マンションの建替えに参加しない区分所有者に、建物を引き渡す義務があるとされた事例	東 京 地 裁	H16・7・13
62	不動産売買契約におけるローン条項による契約の解除が認められた事例	東 京 地 裁	H16・7・30
62	マンションにおけるペット飼育に関して売主である販売業者の説明義務違反及び不法行為責任が否定された事例	東 京 地 裁	H16・9・22
62	消費者に対する元供給先LPガス販売業者のLPガス設備費用請求が棄却された事例	さいたま地裁	H16・10・22
62	抵当地と隣接する土地にまたがって建築された建物について民法389条による一括競売を認めた事例	大 阪 地 裁	H16・11・1
62	建築主事が行った分譲マンションの建築確認処分が取消された事例	横 浜 地 裁	H17・2・23
62	敷引特約の趣旨を逸脱した敷引は、消費者契約法10条に違反して無効とされた事例	大 阪 地 裁	H17・4・20
62	買主からの債務不履行を理由にした媒介契約解除が認められた事例	東 京 簡 裁	H16・12・24
62	更新料を支払う特約のある建物賃貸借契約の法定更新において更新料等請求が認められた事例	東 京 簡 裁	H17・3・11
63	不動産を競売で落とす行為は宅建業法にいう売買にあたることとした事例	最 高 裁	H16・12・10
63	指定確認検査機関の確認事務の帰属が国又は公共団体にあるとされた事例	最 高 裁	H17・6・24
63	裁判所選任の鑑定人が算出した売買価格に誤りがあるとされた事例	名古屋高裁	H16・12・28
63	マンションを競売で買い受けた者が支払った滞納管理費を元の所有者に求償することが認められた事例	東 京 高 裁	H17・3・30

号	表 題	裁判所	判決年月日
63	税制改正の説明を怠ったことが銀行の条理上の説明義務違反になるとされた事例	東京高裁	H17・3・31
63	土地の分譲に際して黙示の地役権設定契約が締結されたと認定された事例	東京地裁	H16・4・26
63	賃貸人の自力救済に対する賃借人の損害賠償請求が否認された事例	東京地裁	H16・6・2
63	売主業者が外国国家と締結した不動産売買契約が無効とされた事例	東京地裁	H16・6・28
63	隣地と共有共用の配水管等が埋設されていた土地の売買において、特約を排除して売主の瑕疵担保責任が肯定された事例	東京地裁	H16・10・28
63	マンション劣化を抑えるため専有部分の塗装を行った管理組合に費用請求権を認めた事例	東京地裁	H16・11・25
63	いわゆる敷引特約を消費者契約法10条により無効とした事例	神戸地裁	H17・6・14
63	保証協会に対する認証請求が否認された事例	松山地裁	H17・7・14
63	建築工事の瑕疵について、請負人、設計管理者らの連帯責任を認容した事例	札幌地裁	H17・10・28
63	媒介物件の調査報告義務違反にあたらなるとされた事例	東京簡裁	H16・12・15
63	抵当権（仮登記）付き建物の賃料債権を差押えられた後に当該建物を譲り受けた者が賃料債権の取得を差押債権者に対抗できないとされた事例	名古屋地裁	H17・1・19
64	賃借人は、転借人が投棄した廃棄物について撤去義務があるとした事例	最高裁	H17・3・10
64	賃料減額請求権の行使を否定した原審の判断に違法があるとされた事例	最高裁	H17・3・10
64	担保不動産の競売申立て却下決定が取り消された事例	最高裁	H17・11・11
64	特優賃住宅における通常損耗に係る原状回復特約が否定された事例	最高裁	H17・12・16
64	道路を管理している地方公共団体は、道路を構成する敷地について占有権を有するとした事例	最高裁	H18・2・21
64	マンションの高さ20mを超える部分の撤去を求めた請求が棄却された事例	最高裁	H18・3・30
64	転売された不動産における前所有者の登記回復請求に対し、転得者は代金返還の同時履行を主張できるとした事例	大阪高裁	H16・7・7
64	建物の不同沈下に対し、建築主の過失相殺が類推適用された事例	福岡高裁	H17・1・27
64	競売における売却許可決定が取り消された事例	東京高裁	H17・8・23
64	変更された都市計画道路区域内の建築不許可処分が取り消された事例	東京高裁	H17・10・20
64	相続税納税猶予制度打ち切りの説明義務はないとされた事例	さいたま地裁	H17・7・20
64	建設工事紛争審査会の仲裁が消費者保護に欠けないとして損害賠償請求を却下した事例	名古屋地裁	H17・9・28

号	表 題	裁判所	判決年月日
64	日照侵害が受忍限度の範囲内であるとして損害賠償請求が棄却された事例	大 阪 地 裁	H17・9・29
64	指針値を超えるホルムアルデヒドの瑕疵担保責任が認められた事例	東 京 地 判	H17・12・5
64	「本人確認情報」制度に関し虚偽情報提供罪が適用された事例	大 阪 地 判	H17・12・21
64	競売物件における執行官等の職務行為に違法性はないとされた事例	宇 都 宮 地 判	H17・12・22
64	下請人が材料を提供して建築した建物の所有権について、注文者に帰属するとされた事例	甲 府 地 判	H18・1・27
64	消費者契約法10条を適用し、原状回復に関する合意を無効とした事例	東 京 簡 判	H17・11・29
65	ビルの賃貸借契約に伴って差し入れられた賃料の55ヶ月分の金員全額を敷金と認定された事例	大 阪 地 判	H17・10・20
65	不動産の信託契約により損害を被った委託者の損害賠償請求が棄却された事例	大 阪 地 判	H17・7・21
65	暴力団事務所として使用する占有に対して競売妨害が認容された事例	福 岡 高 判	H17・6・14
65	時効取得者と取得時効完成後の譲受人の所有権取得の優劣が争われた事例	最 高 判	H18・1・17
65	専有部分の用途違反に対する使用禁止請求が権利の濫用にあたることとされた事例	東 京 地 判	H17・6・23
65	水漏れ事故による損害賠償責務の連帯保証契約が認められた事例	甲 府 地 判	H17・9・16
65	小規模事務所の賃貸借において、原状回復費用はガイドラインにそって算定すべきとされた事例	東 京 簡 判	H17・8・26
65	競売により所有権を失った賃貸人の未払共益費等の支払請求が認められた事例	東 京 地 判	H16・7・22
65	司法書士が登記義務者の本人確認を怠ったことが不法行為にあたることとされた事例	東 京 地 判	H16・8・6
65	区分所有法に基づく売渡請求権の行使により土地賃借権が移転した場合の借地借家法20条の類推適用を認めた事例	東 京 地 判	H17・7・19
65	時効取得による土地所有権の確認請求が認められなかった事例	さいたま地判	H17・6・8
65	地下鉄の騒音等の伝搬を防止できなかったことが、建物に瑕疵があるとはいえないとされた事例	名古屋地判	H17・4・22
65	床下換気工事に湿気除去効果がなく、動機の錯誤による契約の無効が認められた事例	東 京 地 判	H17・8・23
65	地中埋設物の瑕疵担保免責特約の効力が否定された事例札幌地判	札 幌 地 判	H17・7・22
65	景観利益等の侵害を理由とするマンションの一部撤去請求が否認された事例	東 京 地 判	H17・11・28
65	敷地の一部売却により違法建築物になること等についての建築会社の説明義務違反が認容された事例	最 高 判	H18・6・12

号	表 題	裁判所	判決年月日
65	仲介契約に基づく報酬支払請求に関して、わが国の民事裁判権は外国国家に対して及ばないとされた事例	東京地判	H17・12・27
65	瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求は、廃棄物の実際の除去費用にとどまらず、残存廃棄物の除去費用も含むとされた事例	名古屋地判	H17・8・26
65	日照権侵害に基づく損害賠償請求が否認された事例	大阪地判	H17・9・29
65	付属建物第三者への所有権移転登記が競売手続の執行妨害行為とされた事例	東京地判	H16・9・10
65	「不動産変換ローン方式」の一環として締結された建物の貸借に係る契約について、借地借家法の適用が肯定された事例	東京地判	H18・3・24
66	「新築希望土地買取依頼契約」は請負契約であるとして、宅建業法の適用が否定された事例	東京高判	H18・6・14
66	不実の所有権移転登記がされたことにつき、所有者に重大な帰責性があるとされた事例	最高判	H18・2・23
66	「地下室マンション」の建築確認の取消し請求が棄却された事例	東京高判	H18・4・18
66	契約締結の意思を翻意した賃借人に契約締結上の過失が認められた事例	東京地判	H18・7・7
66	マンション居住者の迷惑行為が共同の利益に反するとして、競売申立が認められた事例	東京地判	H17・9・13
66	根抵当権者兼譲渡担保権者による競売申立の許可抗告が認められた事例	最高判	H17・11・11
66	目的不動産の占有の移転を伴わない買戻特約付売買契約は譲渡担保と解するとされた事例	最高判	H18・2・7
66	所在地番等が実際と異なる建物が借地借家法にいう「登記されている建物」に当たるとされた事例	最高判	H18・1・19
66	建物所有を目的とする共有地の使用貸借が共有物の処分行為に該当するとされた事例	東京地判	H18・1・26
66	自動車の通行を前提とする囲繞地通行権を否認した原審が破棄された事例	最高判	H18・3・16
66	居室内のガス事故につき、賃貸人、管理業者及びガス事業者の責任が認められた事例	札幌地判	H17・5・13
66	建売住宅に設置されたプロパンガス設備の設置費用等に関する合意が有効とされた事例	東京高判	H18・4・13
66	建物の競落人が主張する借地権譲渡の承諾が否認された事例	東京高判	H17・6・29
66	借地権付建物の競落人に対する建物取去土地明渡請求が認容された事例	東京高判	H17・4・27
66	賃貸借契約締結前に交わされた覚書の効力が否認された事例	甲府地判	H18・9・12

号	表 題	裁判所	判決年月日
66	賃料に連動する転貸料を0円とすることが賃貸人に対抗できるとされた事例	東京地判	H18・8・31
66	販売代理業者には、専有部分内に設置された防火戸の使用方法について説明義務があるとされた事例	最高判	H17・9・16
67	資産流動化法に基づく特定目的会社（SPC）の取締役の第三者責任が否定された事例	大阪地判	H18・5・30
67	入居勧誘に際し、誤った情報を提供したとして、不動産賃貸業者に不法行為責任を認めた事例	札幌地判	H17・8・12
67	眺望に関する説明義務違反を理由に売買契約の解除が認められた事例	福岡地判	H18・2・2
67	新築マンションの瑕疵が、補修後も交換価値を低下させているとして、売主の瑕疵担保責任を認めた事例	福岡高判	H18・3・9
67	建設大臣が都市計画を決定した際、民有地を区域内に定めたことに違法性があるとされた事例	最高判	H18・9・4
67	全株式の譲渡等があっても賃借権の無断譲渡には当たらないとされた事例	東京地判	H18・5・15
67	事業用賃貸借において、「原状回復特約」が通常損失まで負担する定めとは認められないとされた事例	大阪高判	H18・5・23
67	マンション専有部分の無認可託児所としての使用禁止請求が認められた事例	東京地判	H18・3・30
67	指定確認検査機関への業務停止処分等が適法とされた事例	大阪地判	H17・5・27
67	建築工事の監理委託者が受けた精神的損害について、監理受託者の不法行為責任が認められた事例	東京地判	H17・12・28
67	競売マンションが自殺物件であったことについて、執行官・評価人の調査義務違反を否定した事例	福岡地判	H17・9・13
67	共用通路に関する共有物分割請求が否認された事例	福岡高判	H19・1・25
67	管理会社の社員が賃料滞納者の住戸に無断で立入ったことが不法行為とされた事例	東京地判	H18・5・30
67	買主から排除された媒介業者の媒介手数料請求等が認められた事例	横浜地判	H18・2・1
67	賃借人の妻が2階窓から転落し死亡したことにつき、窓の設置に瑕疵があったとして、賃貸人の責任を認めた事例	福岡高判	H19・3・20
68	店舗の賃借人が設置した看板等の撤去請求が認められた事例	東京地裁	H18・6・9
68	賃料滞納の場合に、賃借人が貸室へ無断立入りできるとする特約が無効とされた事例	東京地裁	H18・5・30
68	売買契約が虚偽表示により無効とされた事例	名古屋地裁	H18・2・24
68	司法書士事務所の抵当権抹消手続について、司法書士の不法行為責任が認められた事例	東京地裁	H17・11・29

号	表 題	裁判所	判決年月日
68	質権者の破産管財人に対する不当利得返還請求が認められた事例	最 高 裁	H18・12・21
68	花火の眺望を妨げる行為を売主自身が行ったとして慰謝料が認められた事例	東 京 地 裁	H18・12・8
68	私道の所有者からの近隣土地所有者等に対する通行禁止請求等が棄却された事例	東 京 地 裁	H19・2・22
68	白ありの侵食被害について、売主業者の瑕疵担保責任が認められた事例	東 京 地 裁	H18・1・20
68	分譲団地内の既存道路につき、市が水道配水管の埋設のための無償使用権を有するとされた事例	名古屋高裁	H17・5・30
68	競落人の占有者に対する不動産引渡命令の申立が却下された事例	東 京 高 裁	H18・9・11
68	敷引特約が消費者契約法10条により無効とされた事例	京 都 地 裁	H19・4・20
68	債務者と実姉との売買が詐害行為に当たるとして取消された事例	大 阪 高 裁	H18・10・26
68	管理費等の滞納を理由に管理組合が行った競売請求が棄却された事例	東 京 地 裁	H18・6・27
68	相続による共有土地の分割請求において、全面的価格賠償の方法による分割が認められた事例	東 京 地 裁	H19・4・26
68	建築請負契約の仕事完成義務の履行不能に基づく契約の解除、損害賠償請求が認められた事例	名古屋地裁	H19・3・30
68	農地転用届出受理処分が、瑕疵ある処分であり違法とされた事例	岐 阜 地 裁	H19・3・7
68	賃料確認請求において、鑑定評価よりも値上げ幅を緩和した事例	名古屋簡裁	H19・3・30
68	第三者により長年占有されていた土地の購入者が、背信的悪意者ではないとして、明渡請求が認められた事例	福 岡 高 裁	H18・9・5
69	借地権の無断譲受人の建物買取請求権行使が否定された事例	東 京 地 裁	H18・7・18
69	建物の設計・施工者等が、瑕疵により生命、身体又は財産を侵害された者に対し、不法行為責任を負うとされた事例	最 高 裁	H19・7・6
69	銀行にも建築基準法の問題についての説明義務があるとされた事例	大 阪 高 裁	H19・9・27
69	土地上に過去に存在した建物で起きた殺人事件が、土地の「隠れた瑕疵」に当たるとされた事例	大 阪 高 裁	H18・12・19
69	譲渡担保設定者による受戻権の行使が認められなかった事例	最 高 裁	H18・10・20
69	請負人の付随的債務の不履行による請負契約の解除が認められた事例	名古屋地裁	H18・9・15
69	百貨店の建物賃貸借契約において、借地借家法32条の適用があるとされた事例	横 浜 地 裁	H19・3・30
69	賃借権の時効取得の成立が認められた事例	東 京 地 裁	H18・11・28
69	入居申込者の国籍を理由に賃貸借契約の締結を拒絶したことの不法行為責任が認められた事例	京 都 地 裁	H19・10・2
69	分譲住宅に生じた瑕疵について、業者と市に共同不法行為が成立するとされた事例	京 都 地 裁	H19・10・19



号	表 題	裁判所	判決年月日
69	賃貸人の耐震補強工事義務が否認された事例	京 都 地 裁	H19・9・19
69	賃借人との明渡し交渉中に隣接住戸を取壊した行為が不法行為に当たるとされた事例	京 都 地 裁	H19・10・18
69	賃借人の迷惑行為を放置した賃貸人の不法行為責任が認められた事例	東 京 地 裁	H17・12・14
69	暴力団事務所の敷地に利用したこと等を理由に土地賃貸借契約の解除等が認められた事例	大 阪 地 裁	H19・10・18
69	担保競売対象不動産の配当異議 n 訴えが却下された事例	千 葉 地 裁	H19・9・6
69	法定地上権の成立が認められなかった事例	福 岡 高 裁	H19・3・27
69	農地転用許可申請の不受理処分の取消が認められなかった事例	さいたま地裁	H19・9・26
69	仮換地指定処分が、照応の原則に違反しないとされた事例さいたま地裁	さいたま地裁	H19・8・29
70	いわゆる「仕切り売買」の報酬合意のうち、宅建業法の上限を超える部分は無効とされた事例	大 阪 高 裁	H17・11・1
70	売主に、土壌の来歴や従前の使用方法について説明すべき信義則上の付随義務があるとされた事例	東 京 地 裁	H18・9・5
70	法定地上権が成立するとされた事例	最 高 裁	H19・7・6
70	再販売（値下げ）価格が適正を欠くとして、不法行為責任を認容した事例	大 阪 高 裁	H19・4・13
70	競売物件の占有者の退去等に関する請負契約が、弁護士法に違反し民法90条により無効とされた事例	東 京 高 裁	H19・4・26
70	深夜営業を制限する総会決議が無効とされ、共同利益相反行為にもあたらないとされた事例	東 京 地 裁	H19・10・11
70	マンション工事完了後における建築確認取消請求が却下された事例	京 都 地 裁	H19・11・7
70	みなし道路上の工作物の撤去を求めた訴訟において、土地所有者がみなし道路であることを否定することは信義則上許されなかった事例	最 高 裁	H18・3・23
70	土地の使用借権者に民法上の隣地使用权が認められた事例	東 京 地 裁	H17・8・9
70	違反是正命令の発令を求めた訴訟が、不適法として却下された事例	大 阪 地 裁	H19・2・15
70	手続要件違反を重大な瑕疵としてマンション建替え決議を無効とした事例	東 京 地 裁	H19・1・24
70	マンションの床下配水管について管理組合に修繕義務があるとされた事例	東 京 簡 裁	H19・12・10
70	サービスバルコニーが「縁側」に該当するとして、目隠し設置の請求が認められた事例	東 京 地 裁	H19・6・18
70	建て貸しの売買業者に信義則上の説明義務違反があるとされた事例	福 岡 地 裁	H19・4・26

号	表 題	裁判所	判決年月日
70	管理組合の共用部分の設置物等についての原状回復請求の一部が、信義則違反を理由に認められなかった事例	東京地裁	H18・8・31
71	盛土工事の隣地建物の不同沈下について、工事注文者らに共同不法行為責任があるとされた事例	さいたま地裁	H19・2・9
71	マンション上階の幼児による騒音について、下階住民からの慰謝料請求が認められた事例	東京地裁	H19・10・3
71	更新料特約が、民法90条及び消費者契約法10条により、無効であるとはいえないとされた事例	京都地裁	H20・1・30
71	町内会費を徴収することをマンション管理規約等で定めても、その拘束力はないとされた事例	東京簡裁	H19・8・7
71	建物所有者が互いに建物の窓に対する目隠し設置請求を行い、一方の請求のみが認められた事例	さいたま地裁	H20・1・30
71	2項道路の私道所有者に対する鉄柱等の撤去請求が認容された事例	東京高裁	H19・2・13
71	自動車による通行を前提とする囲繞地通行権が認められた事例	東京高裁	H19・9・13
71	売主の差押登記抹消義務の不履行を理由に、買主は差押権者に支払を拒めないとされた事例	名古屋高裁	H19・7・4
71	遊園複合施設の事業主は出店者に対し、事業成績等を説明する義務があるとされた事例	大阪地裁	H20・3・18
71	連帯保証人に対する長期未払賃料の支払請求が、権利の濫用にあたるとして否認された事例	広島高裁	H20・2・21
71	建て貸し契約を中途解約したテナントに、違約金支払を認めた事例	福岡高裁	H19・7・24
71	地中の建築廃材が隠れた瑕疵にあたりとされた事例	東京地裁	H19・7・23
71	鉄道高架下にある土地の賃貸借契約には、借地法は適用されないとされた事例	東京地裁	H19・9・28
71	建築された建物の瑕疵について、設計監理者の不法行為責任を認めた事例	東京地裁	H20・1・25
71	超高層マンションの高層階を購入した住民の眺望権が認められなかった事例	大阪高裁	H20・6・5
71	2項道路指定処分存在確認の利益は認められたが、2項道路とは認定されなかった事例	大阪地裁	H20・2・21
72	定額補修分担金特約が消費者契約法10条に該当し無効であるとされた事例	京都地裁	H20・4・30
72	施設経営会社の土地工作物責任が否定され、所有者の土地工作物責任が肯定された事例	東京地裁	H18・9・26
72	知事は、営業保証金として供託された有価証券の時効を管理する義務を負わないとされた事例	東京地裁	H19・7・25

号	表 題	裁判所	判決年月日
72	賃貸借当事者間の特殊事情の変更を理由として、建物質料増額請求がされた場合の相当賃料	東京高裁	H18・11・30
72	登記情報と登記原因証明情報の不一致を理由とする中間省略登記申請の却下処分が適法とされた事例	東京地裁	H19・6・15
72	隣地所有者と建設会社の合意事項を履行しない建築主に目隠し等設置と慰謝料支払が命じられた事例	東京地裁	H19・4・27
72	テナント賃料増額請求につき完全売上歩合賃料から併用型賃料制への変更を否定した事例	広島地裁	H19・7・30
72	リゾートホテルの管理費等の支払請求が、権利の濫用として否認された事例	大阪高裁	H19・9・11
72	屋上に増築された建物の保存登記が、抵当権の実行を妨害する行為とされた事例	東京高裁	H20・2・28
72	管理組合は管理規約の定めに基づき、区分所有者に対してその義務の履行を求める訴訟を提起し得るとされた事例	東京高裁	H19・11・28
72	政治ビラの配布を目的とした分譲マンションへの立入りについて住居侵入罪が成立するとされた事例	東京高裁	H19・12・11
72	賃貸人の義務違反は認定されず、賃借人の賃料不払を原因とする契約解除が認められた事例	大阪地裁	H20・8・28
72	工場を賃借した事業者による土壌汚染が認められ、賃貸人が負担した土壌調査費用及び土壌汚染対策工事費用相当額の損害賠償が命じられた事例	東京地裁	H19・10・25
72	マンションを販売した不動産業者に、当該マンションで飛び降り自殺があったことの説明義務があるとされ、慰謝料名目の損害賠償が命じられた事例	東京地裁	H20・4・28
72	長屋建住宅として建築確認を受けながら一戸建住宅を建築して販売した契約が無効とされた事例	大阪高裁	H17・1・20
72	複数の不動産の明渡執行において、引渡義務を負う者が不動産ごとに異なり、かつ、一部の不動産について引渡義務を負う者が複数いる場合における執行費用額の算定方法について判断した事例	高松高裁	H18・10・23
72	建物質料についての具体的な合意がないとして、賃貸借契約の成立を否定した事例	東京地裁	H20・2・27
72	シックハウス症候群に罹患したことについての建築請負業者に対する損害賠償請求が否認された事例	東京地裁	H19・10・10
73	賃貸借契約の成立を予定して折衝が続けられ、賃貸人が契約の成立を信じて行動することが賃借人に容易に予想されるに至ったが、契約の成立に至らなかった場合の賃借人の過失が認められた事例	東京高裁	H20・1・31

号	表 題	裁判所	判決年月日
73	マンション住民の眺望利益が違法に侵害されたとまではいえないとされた事例	東京地裁	H20・1・31
73	礼金特約は消費者契約法10条に反し、無効であるとはいえないとされた事例	京都地裁	H20・9・30
73	自殺した賃借人による損害について、賃貸した部屋以外の部屋の逸失利益を否定した事例	東京地裁	H19・8・10
73	建築基準法第3章の規定が適用されるに至った際、A点からB点を経てC点に至る幅員4m未満の道のうちA点からB点までの部分にのみ建築物が存した場合において、B点からC点までの部分が同法42条2項にいう現に建築物が建ち並んでいる道に当たらないとされた事例	最高裁	H20・11・25
73	賃貸人の賃貸建物への無断立入りは、賃借人に対する債務不履行となるが、賃借人による契約解除はできないとした事例	大阪地裁	H19・3・30
73	借地権の目的である土地と他の土地にまたがって建築された建物について、借地権設定者が、借地借家法に基づき、自ら当該建物及び賃借権の譲渡を受ける旨の申立てをすることの可否	最高裁	H19・12・4
73	黙示の通行地役権が認められた事例	東京地裁	H20・4・24
73	定期建物賃貸借で交付する書面は、契約書と別個独立の書面を要しないとされた事例	東京地裁	H19・11・29
73	競売の物件明細書の記載だけでは法定地上権は成立せず、仮に成立するとしても競落人に対抗できないとされた事例	京都地裁	H19・8・29

## 2 年 表

年度	年月	記 事
準備室	59.3	設立準備室を開設（1日）
	3	設立発起人会を開催（16日）
	3	設立許可申請書を建設大臣あて提出
59	59.4	設立許可を受け設立（12日）、事務所を港区西新橋2-7-4 第20森ビル 8階に設置
	4	「不動産取引紛争事例等調査研究委員会（委員長 平井宜雄 東京大学教授）」を設置、調査研究活動を開始
	6	設立披露パーティー（11日）
	6	紛争事例収集調査（全国の都道府県から約6千件を収集）、紛争実態調査（アンケート約1千件を回収）
	11	「瑕疵関係等技術調査研究委員会（委員長 今泉勝吉 工学院大学教授）」を設置
	11	「不動産取引紛争防止実態調査研究委員会（委員長 石原舜介 東京工業大学教授）」を設置
	12	業務方法書（特定紛争案件処理業務）、建設大臣承認
	60.2	紛争処理委員20名を委嘱
3	特定紛争案件処理業務を開始	
60	60.7	「不動産取引紛争事例集」を刊行
	7	「不動産販売員登録制度検討委員会（委員長 水本浩 立教大学教授）」を設置
	61.1	「宅地建物取引判例の要点」を刊行
	2	朝日新聞に消費者の照会に対する回答記事を掲載開始（平成元年まで）
	3	「不動産取引の手引き」を刊行、消費者啓発活動を本格化（以後毎年、新版を発行、都道府県窓口等で配布）
61	61.7	「不動産販売員登録制度検討委員会」、最終報告書を発表
	7	「不動産売買契約書研究委員会（委員長 飯原一乗 弁護士）」を設置
	10	「住宅相談マニュアル」を刊行（建設省住宅局受託業務）
	62.3	「続・不動産取引紛争事例集」を刊行
3	「事前相談体制検討委員会（委員長 水本浩 立教大学教授）」を設置	
62	62.4	寄附行為改正（試験関係）、建設大臣認可（6日）
	5	試験指定機関として認可（11日）、試験部を設置、準備を開始
	7	「土地・建物の不具合」を刊行
	10	常務理事を設置（試験部担当）
	12	全都道府県の試験協力機関が決定
	63.1	「紛争処理基準（その1）－重要事項説明」を刊行、（以後、その3まで刊行）

年度	年月	記 事
63	63.7	「宅地地盤の見分け方に関する研究委員会（委員長 古藤田喜久雄 早稲田大学教授）」を設置
	10	第1回の試験を実施
	10	「不動産仲介の法律知識」を刊行
	元.2	事務所を港区虎ノ門3-8-21第33森ビル3階に移転（20日）
	2	都道府県宅地建物取引業法主管者協議会にOA部会を設置
	3	建設省設置の海外不動産に関する取引等研究会の事務局として参画、対米調査団に参加
	3	建設省設置のリゾート会員権取引の研究に事務局として参画
	3	「不動産取引紛争事例要旨集（62年度版）」を刊行（以後平成13年版まで作成）
元	元.10	情報管理部を設置、宅建OA事業の準備を開始
	12	「標準売買契約書の解説－媒介用－」を刊行
	2.3	「不動産取引紛争事例集（第3集）」を刊行
2	2.4	「不動産媒介契約研究委員会（委員長 稲本洋之助 東京大学教授）」を設置
	5	寄附行為改正（OA関係）、建設大臣認可（7日）
	6	「標準住宅賃貸借契約検討委員会（委員長 玉田弘毅明治大学教授）」を設置（建設省住宅局受託業務）
	7	理事長、常勤となる
	9	宅地建物取引業者免許事務等処理システムの管理開発事業（宅建OA事業）を開始
	10	「トラブルはこうしておきる」を刊行
	12	「報酬請求権に関する判例の要点」を刊行
3	3.6	民間賃貸住宅管理実態調査業務を受託（建設省住宅局）
	9	OA事業、取引主任者データベース概成
	11	「望ましい重要事項説明のポイント」を刊行
	11	リゾート会員権に関する紛争等の調査研究を受託（建設省建設経済局）
	4.3	「宅地建物取引の判例－昭和60～62年－」を刊行
4	4.9	期限付借家制度等の検討業務及び民間賃貸住宅契約の実態調査・「民間賃貸住宅契約・管理マニュアル」作成業務を受託（建設省住宅局）
	5.2	「宅地建物取引の判例（4）－昭和63～平成2年－」を刊行

年度	年月	記 事
5	5.8 9 6.1	OA事業、宅建業者データベース概成 特定優良賃貸住宅（特優賃）の管理マニュアル作成業務を受託（建設省住宅局） 「媒介契約のあり方についての報告と提言」を公表
6	6.4 4 6 11 7.2	「宅地選びのコツ」を刊行 マンガ「家取物語」を刊行 不動産売買契約研究委員会（委員長 稲本 洋之助 東京大学教授）を設置、 売買契約書について研究を開始 「重要事項説明の紛争事例」を刊行 「媒介契約の紛争事例」を刊行
7	7.9 8.2	「不動産売買契約の標準書式のあり方に関する報告と提言」を刊行（戸建て住宅） 「宅地建物取引の判例（5）－平成3～5年－」を刊行
8	8.4 11 9.3	宅建試験、8年度試験から受験資格が撤廃となる 賃貸住宅のリフォーム促進方策検討調査委員会ソフト部会（部会長 執行秀幸 国士舘大学教授）を設置、賃貸住宅退去時の原状回復について研究を開始（建 設省住宅局受託） 「不動産売買契約の標準書式のあり方に関する報告と提言（その2）」（区分所有 住宅等）
9	9.4 6 10 12 10.3	指定講習修了者について試験の一部免除制度施行（9年度試験から） 大津留 温 理事長 退任、河野 正三 理事長 就任（23日） 紛争処理調査検討委員会（委員長 飯原一乗 弁護士）を設置、紛争処理の実 態調査とあり方について検討開始（建設省建設経済局受託） 「不動産取引の紛争と裁判例」を刊行 賃貸住宅の「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」を刊行
10	10.6 7 11.2	「不動産取引の紛争と処分事例（平成8年度）」を刊行（以後、毎年度作成） 加藤 一郎 会長 退任、平井 宜雄 会長 就任（15日） 「宅地建物取引の判例（6）－平成6～8年－」を刊行

年度	年月	記 事
11	11.4 10 11 11 11	不動産取引紛争事例等調査研究委員会、委員長 内田 貴 東京大学教授となる。 紛争事例調査検討委員会（委員長 岡本正治 弁護士）を設置、 重要事項説明に関する判例等の収集調査研究開始（建設省建設経済局受託） 弁済業務保証金制度研究会（委員長 飯原一乗 弁護士）」の研究に参画 「不動産取引の紛争と裁判例（増補版）」を刊行 定期住宅賃貸借標準契約書作成に関し調査検討、小冊子を作成（建設省住宅局受託）
12	12.6 10 10 12	「重要事項説明と業者の責任」を刊行 環境変化に対応した紛争処理のあり方に関する調査検討委員会（委員長 小島武司 中央大学教授）」を設置、調査研究を開始（建設省建設経済局受託） 宅建OA第2次システム稼働開始（1日） 国土交通省の発足と地方整備局への権限委譲に伴う宅建OAシステム再構築と宅建業者等閲覧システムを開発
13	13.7 14.2 2	「最新 宅地建物取引業法 法令集」を刊行（以後、毎年1回以上新版を発行） 「望ましい重要事項説明のポイント（改訂版）」を刊行 「宅地建物取引の判例（7）－平成9～11年－」を刊行
14	14.5 6 7	「住宅賃貸借（借家）契約の手引」を刊行 河野 正三 理事長 退任、小野 邦久 理事長 就任（25日） 宅建試験事務、全都道府県で郵送受付開始
15	15.5 7 11 11 16.1 1 2	「不動産売買の手引」を刊行（「不動産取引の手引き」を大幅に改訂したもの） 「不動産取引用語辞典（六訂版）」を刊行（不動産証券化用語等を大幅増加） 「不動産売買における媒介報酬の解説」を刊行 「新 トラブルはこうしておきる」を刊行 20周年記念出版として「宅地建物取引業法令の変遷」を刊行、関係先に贈呈 「不動産取引の紛争－裁判によらない解決事例集」（特定紛争案件処理事例）を刊行 「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン（改訂版）」を刊行（国土交通省住宅局受託）



年度	年月	記 事
16	16.4 9 17.2	設立20周年をむかえ、記念講演会等実施 「賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン（改訂版）」を刊行 「宅地建物取引の判例（8）－平成12～14年－」を刊行
17	17.5 7 10 11	不動産取引と信託法制に関する研究委員会（委員長 道垣内 弘人 東京大学大学院教授）を設置、増加傾向の信託制度の役割や問題点等の研究を開始 試験事務、インターネットでの申込受付を開始 小野 邦久 理事長 退任 三澤 眞 理事長 就任（10日）
18	18.9 11	不動産取引における消費者への情報提供のあり方に関する調査検討委員会（委員長岡本 正治 弁護士 立命館大学大学院法務研究課教授）を設置、重要事項説明の合理化に向けた見直しについて検討を開始 「不動産取引用語辞典（7訂版）」を刊行
19	19.8 9 10 11 11 20.3	三澤 眞 理事長 退任、望月 薫雄 理事長 就任（28日） 宅建業電子申請システム（第一次）供用開始（3日） 消費者が必要とする紛争の未然防止の基本的情報の効果的な提供方法等について調査・検討を開始（国土交通省総合政策局受託） 「これでわかる！重要事項説明書」刊行 宅建業電子申請システム（第二次）供用開始（1日） 「宅地・建物取引の判例（9）」刊行
20	20.4 6 10 12	紛争事案を体系化した「不動産トラブル事例データベース」をインターネットで提供開始 「最新 不動産取引の判例」刊行 企画調整部を総務部に改組し、調整課を調査研究部に加えた 出入口セキュリティ強化設備工事実施

### 3 特定紛争処理委員一覧表（退任委員）

専門分野	氏 名	就任時所属
法 律	小 宮 正 己	弁 護 士
法 律	増 岡 由 弘	弁 護 士
法 律	豊 田 泰 介	弁 護 士
法 律	関 根 栄 郷	弁 護 士
法 律	瀬 沼 忠 夫	弁 護 士
法 律	南 逸 郎	弁 護 士
法 律	浅 見 昭 一	弁 護 士
法 律	合 谷 幸 男	弁 護 士
法 律	大 井 勅 紀	弁 護 士
法 律	佐 藤 圭 吾	弁 護 士
法 律	宮 崎 正 男	弁 護 士
法 律	新 原 一 世	弁 護 士
法 律	今 野 勝 彦	弁 護 士
法 律	野 村 昌 彦	弁 護 士
法 律	北 村 忠 彦	弁 護 士
法 律	大 平 恵 吾	弁 護 士
法 律	土 屋 南 男	弁 護 士
法 律	米 田 宏 己	弁 護 士
法 律	伊 藤 進	明治大学教授
法 律	稻 本 洋之助	東京大学教授
法 律	山 田 卓 生	横浜国立大学教授
法 律	高 井 章 吾	弁 護 士
法 律	村 田 裕	弁 護 士
法 律	竹 田 穰	弁 護 士
法 律	村 山 芳 朗	弁 護 士
法 律	栗 宇 一 樹	弁 護 士
土 木	浅 間 達 雄	日本鋼構造協会 事務局長
設 備	明 野 徳 夫	芝浦工業大学教授
建 築	水 越 義 幸	(財)日本住宅木材技術センター 常務理事
建 築	大 田 敏 彦	(財)国土開発技術研究センター 理事
建 築	高 木 任 之	(財)性能保証住宅登録機構 専務理事
一般行政	西 原 俊 策	(財)不動産流通近代化センター 副理事長

専門分野	氏 名	就 任 時 所 属
一般行政	河 野 勉	(財)日本不動産研究所 常務理事
一般行政	三 井 巖	元 東京都住宅局指導部長
一般行政	佐 藤 毅 三	(社)日本住宅協会 専務理事
一般行政	大 森 敬 介	(財)建設業振興基金 専務理事
一般行政	川 合 宏 之	(財)全国公営住宅共済会 専務理事
一般行政	濱 典 夫	元 (社)全国公営住宅火災共済機構
一般行政	渡 部 功	元 東京都住宅局民間住宅部不動産業指導課長

## 4 歴代役員・評議員・職員一覧表

## 歴代役員

役職名	所 属	氏 名	在任期間
会 長	成城学園長・東京大学名誉教授	加藤 一郎	59. 4.12～10. 7.14
〃	専修大学法科大学院 院長・教授	平井 宜雄	10. 7.15～現在
理 事 長	(財)公庫住宅融資保証協会 理事長	大津留 温	59. 4.12～ 9. 6.23
〃	常 勤	河野 正三	9. 6.23～14. 6.25
〃	〃	小野 邦久	14. 6.25～17.10.27
〃	〃	三澤 眞	17.11.10～19. 8. 6
〃	〃	望月 薫雄	19. 8.28～現在
専務理事	〃	川合 宏之	59. 4.12～ 6. 5.31
〃	〃	幸前 成隆	6. 6.20～12. 6.21
〃	〃	足立穎一郎	12. 6.22～16. 6.30
〃	〃	吉永 昌幸	16. 7. 1～20. 6.18
〃	〃	阿部 健	20. 7. 1～現在
常務理事	〃	幸前 成隆	62.10. 1～ 6. 6.19
〃	〃	足立穎一郎	6. 7. 2～12. 6.21
〃	〃	後藤紳太郎	15. 7. 2～19. 6.26
〃	〃	上村 裕二	19. 7.11～現在
理 事	弁護士	飯原 一乗	59. 4.12～14. 6.24
〃	弁護士・中央大学法科大学院 教授	升田 純	14. 6.25～現在
〃	工学院大学 教授	今泉 勝吉	59. 4.12～ 9. 3.31
〃	東京電機大学 教授	中野 清司	9. 4. 1～19. 3.31
〃	弁護士	村田 裕	19. 4. 1～現在
〃	(社)不動産協会 理事長	江戸 英雄	59. 4.12～ 2. 6.29
〃	〃	坪井 東	2. 6.30～ 8. 7. 5
〃	〃	田中順一郎	9. 1. 6～15. 7. 1
〃	〃	高城申一郎	15. 7. 2～17. 6.20
〃	〃	岩沙 弘道	17. 6.30～現在
〃	国民生活センター 理事長	小島 英敏	59. 4.12～62. 3.31
〃	〃	喜多村治雄	62. 4. 1～ 7. 3.31
〃	〃	及川 昭伍	7. 4. 1～15. 3.31
〃	(独)国民生活センター 理事長	糠谷 真平	15. 4. 1～19. 6.18
〃	〃	中名生 隆	19. 6.29～現在
〃	(財)日本建築センター 理事長	澤田 光英	59. 4.12～ 7. 3.31
〃	〃	救仁郷 斉	8. 4. 1～ 9. 3.25
〃	〃	立石 真	9. 3.26～現在
〃	(社)全国宅地建物取引業協会連合会 会長	須永 正臣	59. 4.12～61. 9.29

役職名	所 属	氏 名	在任期間
理 事	(社)全国宅地建物取引業協会連合会 会長	中村 俊章	61. 9.30～ 9.11.19
〃	〃	河原 将文	9.11.20～12.12.21
〃	〃	藤田 和夫	12.12.22～20. 9.17
〃	〃	伊藤 博	20. 9.22～現在
〃	日本経済新聞社 論説委員	畑中 達敏	59. 4.12～60. 3.31
〃	朝日新聞 論説委員	黒川 宣之	60. 4. 1～ 1. 3.31
〃	元 読売新聞 論説委員	本吉 庸浩	1. 4. 1～17. 3.31
〃	元 日本経済新聞社 論説委員	栗原 宣彦	16. 7. 1～現在
〃	(社)住宅産業開発協会 会長	山田 光成	59. 4.12～61. 9.29
〃	〃	横山 修二	61. 9.30～62. 3.31
〃	(社)全国住宅宅地協会連合会 会長	宮下勝三郎	62. 4. 1～ 1. 3.31
〃	(社)日本ハウズビルダー協会 理事長	木下 長志	1. 4. 1～ 2. 6.29
〃	〃	重盛 敏幸	2. 6.30～ 3. 3.31
〃	(社)住宅産業開発協会 会長	横山 修二	3. 4. 1～ 5. 3.31
〃	(社)全国住宅宅地協会連合会 会長	宮下勝三郎	5. 4. 1～ 5. 7.13
〃	〃	三輪 正輝	5. 7.14～ 7. 3.31
〃	(社)日本ハウズビルダー協会 理事長	増田 弘次	7. 4. 1～ 8. 7.25
〃	〃	木下 長志	8. 7.26～ 9. 3.31
〃	(社)住宅産業開発協会 会長	横山 修二	9. 4. 1～ 9. 6.22
〃	〃	野嶋 吉朗	9. 6.23～11. 3.31
〃	(社)全国住宅宅地協会連合会 会長	下津 寛徳	11. 4. 1～13. 3.31
〃	(社)日本住宅建設産業協会 理事長	木下 長志	13. 4. 1～15. 3.31
〃	〃	神山 和郎	15. 4. 1～現在
〃	東京都住宅局長	渡邊隆一郎	59. 5.28～62. 7.13
〃	〃	浅野 昭	62. 7.14～ 1.12. 4
〃	〃	小野 金造	1.12. 5～ 3. 6.25
〃	〃	林 育男	3. 6.26～ 5. 1.20
〃	〃	中嶋 文雄	5. 1.21～ 7. 7.26
〃	〃	石橋 清治	7. 7.27～ 9. 1. 5
〃	〃	篠木 昭夫	9. 1. 6～ 9.11.19
〃	〃	英 辰次郎	9.11.20～11. 8.19
〃	〃	戸井 昌蔵	11. 8.20～13.12.19
〃	〃	橋本 勲	13.12.20～15. 7. 1
〃	〃	高橋 功	15. 7. 2～16. 6.30
〃	東京都都市整備局長	梶山 修	16. 7. 1～18. 6.19
〃	〃	柿堺 至	18. 6.28～19. 6.18

役職名	所 属	氏 名	在任期間
理 事	東京都都市整備局長	只腰 憲久	19. 6.29～20. 9.17
〃	東京都都市整備局理事	加藤 英夫	20. 9.22～現在
〃	東京大学教授	平井 宜雄	59. 6. 5～60. 3.31
〃	〃	平井 宜雄	60. 5.10～10. 7.14
〃	東京工業大学教授	石原 舜介	60. 6.25～ 8. 4.16
〃	大阪府建築部長	杉浦 司郎	63. 4.22～ 1. 7.16
〃	〃	原田 明治	1. 7.17～ 5. 3.31
〃	〃	城戸 義雄	5. 4. 1～ 7. 7.26
〃	〃	立成 良三	7. 7.27～10. 7.26
〃	〃	松尾 純	10. 7.27～12. 9.27
〃	大阪府建築都市部長	石川 哲久	12. 9.28～15.12.18
〃	〃	阪倉 嘉一	15.12.19～18. 6.19
〃	大阪府住宅まちづくり部長	戸田 晴久	18. 6.28～現在
監 事	中央信託銀行 社長	関口 武士	59. 4.12～60. 3.31
〃	三井信託銀行 社長	川崎 誠一	60. 4. 1～62. 3.31
〃	三菱信託銀行 社長	志立 託爾	62. 4. 1～ 1. 3.31
〃	住友信託銀行 社長	櫻井 修	1. 4. 1～ 1.12. 4
〃	〃	早崎 博	1.12. 5～ 3. 3.31
〃	安田信託銀行 社長	高山富士雄	3. 4. 1～ 5. 3.31
〃	東洋信託銀行 社長	妹背 光雄	5. 4. 1～ 7. 3.31
〃	中央信託銀行 社長	遠藤 莊三	7. 4. 1～ 9. 3.31
〃	日本信託銀行 社長	平野 友明	9. 4. 1～11. 3.31
〃	大和銀行 頭取	海保 孝	11. 4. 1～13. 3.31
〃	中央三井信託銀行 社長	古沢熙一郎	13. 4. 1～15. 3.31
〃	三菱信託銀行 社長	内海 暎郎	15. 4. 1～17. 3.31
〃	住友信託銀行 不動産業務部長	千田 正	17. 4. 1～19. 3.31
〃	みずほ信託銀行 不動産企画部長	武部 頼明	19. 4. 1～19. 6.18
〃	〃	角倉 英司	19. 6.29～20. 6.23
〃	〃	浜井 隆司	20. 9.22～現在
〃	三井銀行 社長	草場 敏郎	59. 4.12～62. 3.31
〃	三菱銀行 頭取	伊夫伎一雄	62. 4. 1～ 1. 3.31
〃	富士銀行 頭取	端田 泰三	1. 4. 1～ 3. 3.31
〃	三菱銀行 頭取	若井 恒雄	3. 4. 1～ 5. 3.31
〃	富士銀行 頭取	橋本 徹	5. 4. 1～ 7. 3.31
〃	三菱銀行 頭取	若井 恒雄	7. 4. 1～ 9. 3.31
〃	富士銀行 頭取	山本 恵朗	9. 4. 1～11. 3.31

役職名	所 属	氏 名	在任期間
監 事	三菱銀行 頭取	岸 暁	11. 4. 1~13. 3.31
〃	富士銀行 頭取	山本 恵朗	13. 4. 1~14. 6.24
〃	みずほ銀行 頭取	工藤 正	14. 6.25~16. 6.30
〃	〃	杉山 清次	16. 7. 1~17. 3.31
〃	みずほ銀行 新橋支店長	佐藤 隆	17. 4. 1~18. 6.19
〃	〃	風間 省三	18. 6.28~19. 8.27
〃	〃	松浦 幸雄	19. 8.28~現在

## 歴代評議員

所 属	氏 名	在任期間
建設省 計画局長	臺 健	59. 5.17～59.10.23
建設省 建設経済局長	高橋 進	59.10.24～61. 5.13
〃	清水 達雄	61. 5.14～61. 6.30
〃	牧野 徹	61. 7. 1～63. 1.12
〃	望月 薫雄	63. 1.13～ 2. 8.12
〃	鈴木 政徳	2. 8.13～ 3. 6.13
〃	伴 襄	3. 6.14～ 5. 7. 4
〃	小野 邦久	5. 7. 5～ 7. 6.20
〃	小鷲 茂	7. 6.21～ 9. 7. 7
〃	五十嵐健之	9. 7. 8～10. 6.23
〃	木下 博夫	10. 6.24～11. 7.12
〃	風岡 典之	11. 7.13～13. 7. 5
国土交通省 総合政策局長	岩村 敬	13. 7. 6～14. 6.30
建設省 住宅局長	松谷蒼一郎	59. 5.17～59.10.23
〃	吉沢 奎介	59.10.24～60. 7.31
〃	渡辺 尚	60. 8. 1～61. 6.30
〃	片山 正夫	61. 7. 1～63. 5.31
〃	伊藤 茂史	63. 6. 1～ 2. 8.12
〃	立石 真	2. 8.13～ 4. 6.30
〃	三井 康壽	4. 7. 1～ 6. 6.30
〃	梅野捷一郎	6. 7. 1～ 8. 7. 1
〃	小川 忠男	8. 7. 2～10. 6.23
〃	那珂 正	10. 6.24～12. 6.30
〃	三澤 眞	12. 7. 1～14. 6.30
警察庁 保安部長	鈴木 良一	59. 5.17～59.10.23
〃	中山 好雄	59.10.24～60. 9.16
〃	新田 勇	60. 9.17～61. 8.24
〃	漆間 英治	61. 8.25～63. 7.20
〃	森廣 英一	63. 7.21～ 2. 4.10
〃	加美山利光	2. 4.11～ 3. 1.30
〃	関口 祐弘	3. 1.31～ 4. 9.20
〃	津和 孝亮	4. 9.21～ 5. 3. 2
〃	中田 恒夫	5. 3. 3～ 8. 5.31
生活安全局長	泉 幸伸	8. 6. 1～10. 7.27
公正取引委員会 事務総局 経済取引局 取引部長	奥村 栄一	59. 5.17～59.10.23
〃	利部 脩二	59.10.24～61. 8.31



所 属				氏 名	在任期間
公正取引委員会	事務総局	経済取引局	取引部長	柴田 章平	61. 9. 1～62. 6.30
	〃			土原 陽美	62. 7. 1～ 2. 7. 2
	〃			地頭所五男	2. 7. 3～ 3.12. 1
	〃			矢部丈太郎	3.12. 2～ 4. 6.30
	〃			植松 勲	4. 7. 1～ 6. 6.30
	〃			大熊まさよ	6. 7. 1～ 8. 6.13
	〃			山田 昭雄	8. 6.14～ 9. 7.10
	〃			上杉 秋則	9. 7.11～12. 6.26
	〃			檜崎 憲安	12. 6.27～15.11.30
	〃			松山 隆英	15.12. 1～16. 4.26
	〃			山木 康孝	16. 4.27～18. 3. 6
	〃			舟橋 和幸	18. 3. 7～19. 3. 5
	〃			鶴瀨 恵子	19. 3. 6～20. 9.15
	〃			中島 秀夫	20. 9.16～現在
経済企画庁	国民生活局長			及川 昭伍	59. 5.17～60. 9.30
	〃			横溝 雅夫	60.10. 1～62. 6.22
	〃			海野 恒男	62. 6.23～63. 6.27
	〃			末木風太郎	63. 6.28～ 2. 7. 4
	〃			加藤 雅	2. 7. 5～ 5. 1.23
	〃			坂本 導聡	5. 1.24～ 8. 6.20
	〃			井出 亜夫	8. 6.21～10. 7.13
	〃			金子 孝文	10. 7.14～12. 7. 6
	〃			池田 実	12. 7. 7～14. 2.13
内閣府	国民生活局長			永谷 安賢	14. 2.14～16. 6.30
	〃			田口 義明	16. 7. 1～18.11.27
	〃			西 達男	18.11.28～20. 9.15
	〃			田中 孝文	20. 9.16～現在
愛知県	建築部長			越智 福夫	59. 5.17～63. 6.30
	〃			浦上 和彦	63. 7. 1～ 3. 5. 9
	〃			島崎 勉	3. 5.10～ 6. 5.15
	〃			浅野 宏	6. 5.16～ 8. 7. 1
	〃			山中 保教	8. 7. 2～10. 7. 5
	〃			杉山 義孝	10. 7. 6～12. 7.19
	〃			鈴木 真生	12. 7.20～15. 3.31
	建築部 理事			河合 修	15. 4.14～16. 3.31
	〃			壁谷 又嗣	16. 4. 1～17. 5.29

所 属		氏 名	在任期間
愛知県	建築部 理事	山北 康雄	17. 5.30~19. 6.11
	建設部 建築担当局長	長瀬 幸男	19. 6.12~20. 3.31
	〃	勢力 常史	20. 6.17~現在
大阪府	建築部長	米田 元一	59. 5.17~62. 6.21
	〃	杉浦 司郎	62. 6.22~63. 4.21
福岡県	建築部長	長谷川義明	59. 5.27~60. 6.18
	〃	浦上 和彦	60. 6.19~63. 6.30
	〃	城戸 義雄	63. 7. 1~ 4. 3.31
	〃	宮地 謙一	4. 4. 1~ 6. 7.17
	建築都市部長	社本 孝夫	6. 7.18~ 9. 7.16
	〃	皆川 善孝	9. 7.17~11. 5.24
	〃	沼生 哲男	11. 5.25~13.11.26
	〃	境 博義	13.11.27~17. 3.31
	〃	三村 保始	17. 4. 1~19. 6.11
	〃	相浦 政士	19. 6.12~現在
宮城県	土木部長	藤井 崇弘	63. 3. 7~ 1. 6.18
	〃	間所 貢	1. 6.19~ 5. 4. 1
	〃	加賀田晋成	5. 4. 2~ 8. 3.31
	〃	藤本 俊郎	8. 4. 1~10. 6. 8
	〃	渋谷 亘	10. 6. 9~12. 5.29
	〃	伊藤 整史	12. 5.30~14. 5.26
	〃	齋藤 進	14. 5.27~16. 6.30
	土木部 都市住宅局長	木村 義熙	16. 7. 1~18. 6.30
	〃	清水 強	18. 7. 1~19. 6.11
	〃	千田 信夫	19. 6.12~現在
広島県	土木建築部 都市局長	荒木 英昭	63. 3. 7~63. 6.30
	〃	市ヶ谷隆信	63. 7. 1~ 2. 4. 1
	〃	原田 睦	2. 4. 2~ 4. 4.27
	〃	眞田 良三	4. 4.28~ 6. 3.31
	〃	南 公男	6. 4. 1~ 8. 3.31
	〃	渡辺 孝則	8. 4. 1~11. 3.31
	〃	坂井 重信	11. 4. 1~14. 5.30
	〃	坂本 孝之	14. 5.31~17. 3.31
	都市部長	河村 康	17. 4.25~19. 6.11
	〃	岡崎 修嗣	19. 6.12~現在
北海道	建設部長	相馬 秋夫	12.11.28~13. 5.13

所 属		氏 名	在任期間
北海道	建設部長	逢坂 禎	13. 5.14～14. 5.27
	〃	菅原 久広	14. 5.28～15. 6.12
	〃	山上 徹郎	15. 6.19～17. 3.31
	〃	野村 昌信	17. 4.18～19. 6.11
	〃	猪俣 茂樹	19. 6.12～現在
神奈川県	県土整備部長	小方 武雄	12.11.28～14. 4. 3
	〃	寶積 泰之	14. 4. 4～16. 3.31
	〃	小山 剛司	16. 4. 1～17. 3.31
	〃	山田 秀一	17. 4. 1～20. 3.31
	〃	斉藤 猛夫	20. 6.17～現在
兵庫県	県土整備部 まちづくり局長	野村 正路	12.11.28～13. 5.10
	〃	上田 健	13. 5.11～14. 5.26
	〃	山崎 靖生	14. 5.27～15. 3.31
	〃	佐々木晶二	15. 4. 1～18. 6.30
	県土整備部 まちづくり復興担当部長	山崎 昌二	18. 7. 1～19. 6.11
	県土整備部 まちづくり担当部長	田村 計	19. 6.12～現在
(社)日本高層住宅協会	理事長	安藤 太郎	59. 5.17～ 9. 6.16
	〃	高城申一郎	9. 6.17～13. 3.31
(社)都市開発協会	理事長	片桐 典徳	59. 5.17～ 3. 6.16
	〃	利光 達三	3. 6.17～ 6.11. 5
	〃	金森茂一郎	6.11. 6～ 9. 6.16
	〃	平松 一朗	9. 6.17～12. 2.28
	〃	小林 公平	12. 2.29～13.12. 3
	〃	清水 仁	13.12. 4～15. 7.30
(社)日本分譲住宅協会	理事長	長谷部平吉	59. 5.17～61. 6.17
(社)日本ハウズビルダー協会	理事長	木下 長志	61. 6.18～ 1. 3.31
	〃	重盛 敏幸	3. 4. 1～ 3. 6.16
	〃	増田 弘次	3. 6.17～ 7. 3.31
	〃	木下 長志	9. 4. 1～13. 3.31
(社)全国住宅宅地経営連合会	会長	小川 重行	59. 5.17～59.10.23
	〃	須藤 英雄	59.10.24～61. 6.17
(社)全国住宅宅地協会連合会	会長	宮下勝三郎	61. 6.18～62. 3.31
	〃	宮下勝三郎	1. 4. 1～ 1. 6.18
	〃	三輪 正輝	1. 6.19～ 2.12. 2
	〃	宮下勝三郎	2.12. 3～ 5. 3.31
	〃	三輪 正輝	7. 4. 1～10. 6.15

所 属	氏 名	在任期間
(社)全国住宅宅地協会連合会 会長	下津 寛徳	10. 6.16~11. 3.31
〃	下津 寛徳	13. 4. 1~15. 3.24
(社)住宅産業開発協会 会長	横山 修二	62. 4. 1~ 3. 3.31
〃	横山 修二	5. 4. 1~ 9. 3.31
〃	野嶋 吉朗	11. 4. 1~14. 6.30
(社)日本住宅建設産業協会 理事長	神山 和郎	15. 4. 1~15. 6.16
(社)全国住宅建設産業協会連合会 副会長	久保田幸男	15. 6.17~現在
(社)全国宅地建物取引業保証協会 副会長	鈴木 嶺夫	59. 5.17~ 3.12. 2
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 常務理事	松浦 繁光	3.12. 3~ 6.11.27
〃 常務理事	金入 正吉	6.11.28~ 9.12. 1
(社)全国宅地建物取引業保証協会 常務理事	松永 幹郎	9.12. 2~14.11.27
〃 常務理事	宮川 昭雄	14.11.28~16.11.29
〃 常務理事	森下 之雄	16.11.30~18.11.27
〃 常務理事	神垣 明治	18.11.28~20. 9.15
〃 常務理事	多田 雅彦	20. 9.16~現在
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 副会長	中村 俊章	59. 5.17~59.10.23
(社)全国宅地建物取引業保証協会 専務理事	藤田 亀	59.10.24~61.10.28
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 副会長	山本 靖	61.10.29~63.11.20
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 常務理事	白井 良数	61.11.21~ 3.12. 2
〃 副会長	和田 信二	3.12. 3~ 6.11.27
(社)全国宅地建物取引業保証協会 副会長	山中 正利	6.11.28~12.11.27
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 専務理事	岸 篤志	12.11.28~14.11.27
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 理事	河合 勝郎	14.11.28~16.11.29
(社)全国宅地建物取引業保証協会 専務理事	鈴木 肇	16.11.30~20. 9.15
〃 専務理事	志田 常弘	20. 9.16~現在
(社)全国宅地建物取引業保証協会 副会長	川寄 保	59. 5.17~59.10.23
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 専務理事	河原 将文	59.10.24~61.10.28
(社)全国宅地建物取引業保証協会 副会長	佐藤 勉	61.10.29~ 3.12. 2
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 専務理事	加田 泰下	3.12. 3~ 9.12. 1
(社)全国宅地建物取引業保証協会 専務理事	大貫 守弘	9.12. 2~12.11.27
〃 専務理事	深澤 達也	12.11.28~14.11.27
〃 専務理事	池田 行雄	14.11.28~16.11.29
(社)全国宅地建物取引業協会連合会 常務理事	大嶋 勇	16.11.30~18.11.27
(社)全国宅地建物取引業保証協会 常務理事	間蔵 信行	18.11.28~20. 9.15
〃 常務理事	金子 健三	20. 9.16~現在
(社)全日本不動産協会 会長	野田 卯一	59. 5.17~ 5.11.29

所 属	氏 名	在任期間
(社)全日本不動産協会 理事長	吉岡 健三	5.11.30～ 9.12. 1
〃 〃	中林 増美	9.12. 2～17.11.28
〃 〃	川口 貢	17.11.29～現在
(社)高層住宅管理業協会 理事長	秋元 一良	59. 5.17～61. 2.17
〃	中川 龍八	61. 2.18～ 3. 6.16
〃	川崎 達之	3. 6.17～19. 8.27
〃	黒住 昌昭	19. 8.28～現在
日本労働組合総評議会 常任幹事	岡村 文雄	59. 5.17～12. 9.10
建設連合 中央執行委員長	寺澤 正保	12.11.28～18. 6.30
〃	小川 末廣	18. 7. 1～現在
主婦連合会 住宅部長	渡辺 房枝	59. 5.17～17. 6.22
〃 常任委員	奥 利江	17.11.29～現在
全国地域婦人団体連絡協議会 理事	小柴 美和	59. 5.17～12. 9. 9
東京都地域消費者団体連絡会 代表委員	寺田かつ子	12.11.28～18. 6.30
〃 〃	内藤 裕子	18. 7. 1～20. 6.16
〃 副代表	野中かず江	20. 6.17～現在
日本放送協会 解説委員	川越 昭	59. 5.17～ 8. 6.30
朝日新聞 論説委員	黒川 宣之	59. 5.17～60. 3.31
毎日新聞 論説委員	本間 義人	59. 5.17～現在
読売新聞 論説委員	本吉 庸浩	59. 5.17～62. 3.31
日本経済新聞社 論説委員	栗原 宣之	60. 6.19～16. 6.14
元読売新聞社 編集局次長	高橋 利行	16. 6.15～現在
産経新聞 論説委員	山本雄一郎	59. 5.17～61. 1.28
〃	箱崎 道朗	61. 1.29～18. 6.30
(株)住宅新報社 取締役社長	中野 博義	59. 5.17～現在
元(財)土地情報センター 理事長	井上 義光	1. 6.19～16. 6.15
(財)地域開発研究所 顧問	鹿島 尚武	16. 6.15～現在
評論家	五代利矢子	12.11.28～現在
東京海上火災保険(株) 取締役社長	渡辺 文夫	59. 5.17～63. 6.30
〃	竹田 晴夫	63. 7. 1～12. 6.30
〃	樋口 公啓	12. 7. 1～16. 6.30
〃	石原 邦夫	16. 7. 1～20. 6.30
東京海上日動火災保険(株) 取締役社長	隅 修三	20. 7. 1～現在
安田海上火災保険(株) 社長	後藤 康夫	59. 5.17～ 8. 6.30
〃	有吉 孝一	8. 7. 1～14. 6.30
(株)損害保険ジャパン 副社長	田山 泰之	14. 7. 1～14.12. 2

所 属	氏 名	在任期間
日本興亜損害保険(株) 会長	岡本 睦治	14.12. 3~20. 6.30
日本興亜損害保険(株) 常務執行役員	檜尾 孝	20. 7. 1~現在
日本司法書士会連合会 会長	俣野幸太郎	59. 5.17~63. 3. 6
〃	牧野 忠明	63. 3. 7~ 5.11.29
〃	田代 季男	5.11.30~ 7.11.27
〃	喜成 清重	7.11.28~11.11.29
〃	北野 聖造	11.11.30~15.12. 1
〃	中村 邦夫	15.12. 2~19. 8.27
〃	佐藤 純通	19. 8.28~現在
(財)住宅生産振興財団 理事長	田鍋 健	59. 5.17~ 5. 8. 2
〃	大橋 弘	6. 7. 1~ 9. 1. 8
〃	奥井 功	9. 6.17~10. 6.16
〃	上村 圭一	10. 6.17~12. 2.28
〃	三澤千代治	12. 2.29~15. 6.16
〃	樋口 武男	15. 6.17~現在
日本勤労者住宅協会 理事長	尚 明	59. 5.17~ 3. 6.11
〃	関口 洋	62. 9.17~16. 6.15
(社)全国住宅供給公社等連合会 会長	今泉 浩紀	16. 6.15~現在
(社)建築業協会 会長	佐古 一	59. 5.17~63. 3. 6
〃	竹中 統一	63. 3. 7~ 8. 6.30
〃	今村 治輔	8. 7. 1~11. 6.14
〃	平島 治	11. 6.15~13. 6.18
〃	戸田 守二	13. 6.19~15. 6.16
〃	野村 哲也	15. 6.17~現在
(社)建設研究振興協会 会長	碓井 憲一	59. 5.17~63. 3. 6
〃	白山 和久	63. 3. 7~ 4. 6.30
〃	中野 清司	4. 7. 1~ 9. 3.31
〃	竹林 寛	12.11.28~20. 6.30
(社)首都圏不動産公正取引協議会 副会長	川合 寿一	59. 5.17~61.10.28
〃	西川 英夫	61.10.29~ 6.11.27
〃	石井 正勝	6.11.28~現在
(財)住宅金融普及協会 理事長	川島 博	59. 5.17~61. 9.11
〃	三橋 信一	62. 2.18~12.12.14
(社)全国住宅供給公社等連合会 会長	師岡健四郎	59. 5.17~ 7. 5. 9
(社)日本ツーバイフォー建築協会 理事長	坪井 東	59. 5.17~ 2. 6.30
(社)日本建築士会連合会 会長	太田 和夫	59. 5.17~ 6. 6.30

所 属	氏 名	在任期間
(社)日本建築士会連合会 会長	菊竹 清訓	12.11.28~14.10.28
〃	宮本 忠長	14.10.29~20. 6.30
〃	藤本 昌也	20. 7. 1~現在
(社)不動産流通経営協会 理事長	清水 隆雄	12.11.28~15. 6.16
〃	岩井 重人	15. 6.17~17. 6.13
〃	三浦 正敏	17. 6.14~19. 6.11
〃	岩崎 芳史	19. 6.12~現在
(財)全国住宅研修センター 理事長	内藤 勲	16. 6.15~現在
(財)不動産証券化協会 理事長	岩沙 弘道	16. 6.15~17. 6.13
〃 副理事長	植木 正威	17. 6.14~現在
元 日本放送協会 副会長	永井多恵子	16. 6.15~現在

## 退職職員

氏名	退職時役職名	在任期間	摘要
青山 節夫	調査研究部 調査役	15. 8. 1~17. 7.31	
秋元 修	調査研究部 研究課長	60. 8. 1~62. 7.31	
東 喜代司	調査研究部 部長	62.10. 1~ 2. 8.31	
飯島 正	調査研究部 部長	7.12. 1~10.11.30	
生南 良治	企画調整部 秘書役	9. 4. 1~ 9. 6.23	
伊佐地 章	試験部 試験第3課長	6. 4. 1~ 9. 3.31	
石井 文雄	試験部 試験第3課長	3. 4. 1~ 6. 3.31	
石川 達郎	調査研究部 次長	11. 4. 1~13. 3.31	
石川 元章	調査研究部 調査役	5. 6. 1~ 7. 5.31	
石倉 佳美	調査研究部	63. 8. 1~ 2. 3.15	
市川 行則	調査研究部 調査課長代理	59. 4.12~61. 3.31	
伊藤 隆之	企画調整部 調整第2課長	62. 4.30~17. 8.31	
伊藤 毅	試験部 試験第2課長	14. 4. 1~16. 3.31	
伊藤 廣明	企画調整部 調査役	59. 4.12~61. 3.31	
井元 浩史	調査研究部 調査役	63. 4. 1~ 2. 3.31	
浦田 政光	試験部 試験第2課長	6. 4. 1~ 8. 3.31	
枝松 三男	試験部 試験第2課長	63. 4. 1~ 2. 3.31	
榎本 好夫	企画調整部 秘書役	6. 4. 1~ 9. 3.31	
大谷 明	企画調整部 調整第1課長	14. 4. 1~17. 3.31	
大西 輝和	調査研究部 研究員	3. 6. 1~ 5. 5.31	
大野 正和	調査研究部 調査役	8. 4. 1~10. 3.31	
大橋 國男	情報管理部 管理課長	2. 4. 1~ 5. 3.31	
小笠原尚弘	調査研究部 研究員	61. 5. 1~63. 5.31	
岡野 弘	企画調整部 調整第1課長	19. 4. 1~20. 3.31	
岡村登志男	企画調整部 調整第1課長	5. 4. 1~ 8. 3.31	
小川 泰幸	調査研究部 研究員	2. 4. 1~ 4. 3.31	
小川 義雄	企画調整部 秘書役	5. 6. 1~ 6. 3.31	
小野田一雄	試験部 試験第3課長	9. 4. 1~12. 3.31	
小原 孝夫	試験部 試験第2課長	2. 4. 1~ 4. 3.31	
加藤 一正	試験部 試験第2課長	8. 4. 1~10. 3.31	
加藤 文子	情報管理部 管理課長	10. 4. 1~13. 3.31	
加納 正敏	調査研究部 部長	5. 9. 1~ 7.11.30	
神谷 正己	研究理事 調査研究部長	14. 4. 2~17. 7.31	
	調査研究部 部長	2. 9. 1~ 5. 8.31	
亀井 泰雄	調査研究部 調査役	7. 6. 1~ 9. 5.31	

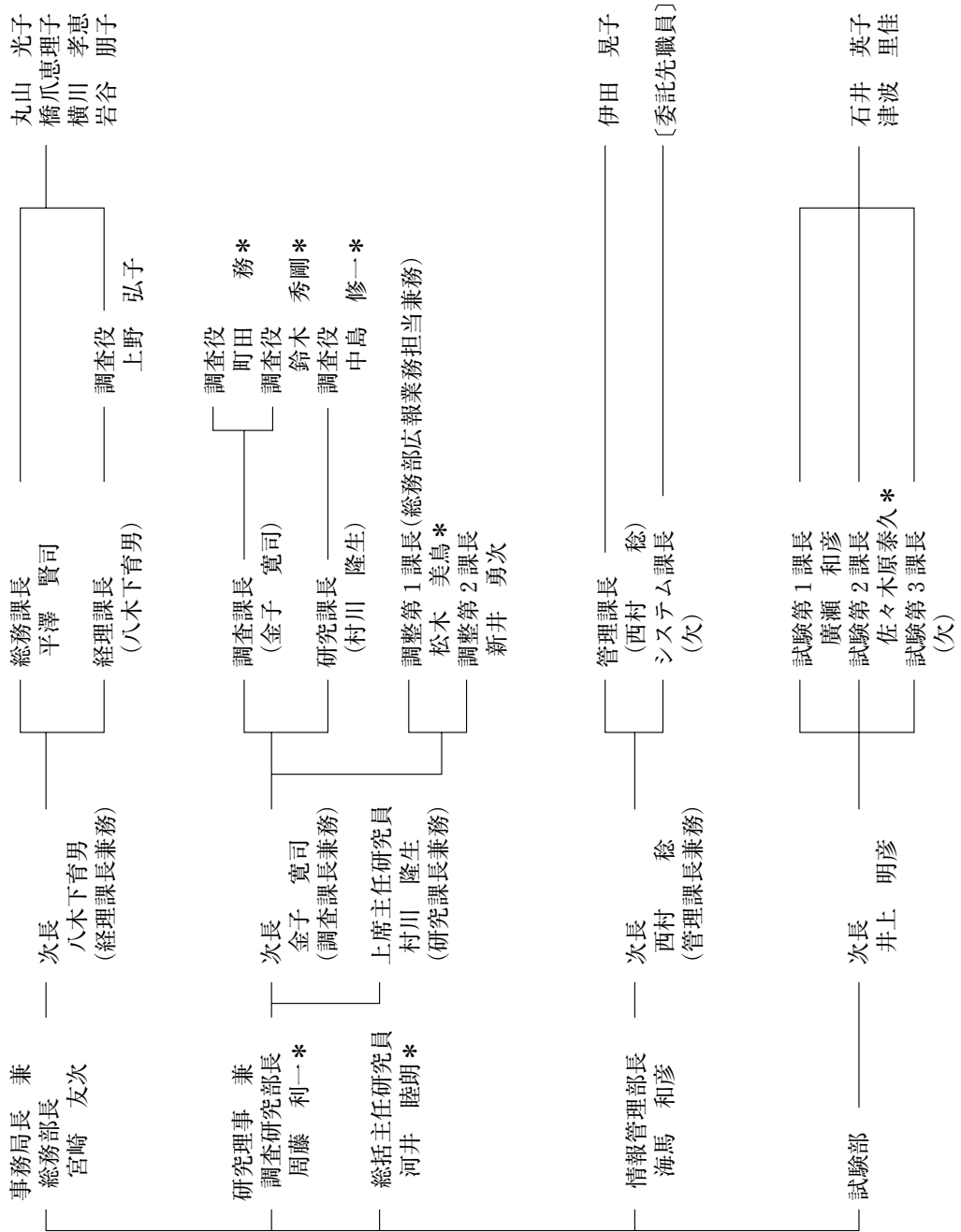


氏名	退職時役職名	在任期間	摘要
亀村 明憲	企画調整部 経理課長	3. 8. 1~17. 1.31	
	企画調整部 調査役	61. 4. 1~63.10.31	
亀田 昌彦	調査研究部 調査役	17. 8. 1~19. 7.31	
茅森 昭久	企画調整部 次長	59. 4.12~16. 7.31	
川久保直紀	調査研究部 調査役	5. 4. 1~ 8. 3.31	
川野 恵一	調査研究部 調査役	18. 4. 1~20. 3.31	
川畑 利博	調査研究部 研究員	59. 4.16~62. 3.31	
河原 憲治	調査研究部 研究員	2. 1. 1~ 2. 3.31	
菊地 眞二	企画調整部 調整第1課長	8. 4. 1~11. 3.31	16. 2. 9 逝去
木下 隆治	調査研究部 調査課長	2. 4. 1~ 5. 3.31	
君塚 章	統括主任研究員	1. 2. 1~ 4. 1.15	17.12.23 逝去
倉橋 秀夫	調査研究部 調査役	14. 4. 1~16. 3.31	
黒岩 幹幸	試験部 次長	12. 9. 1~17. 6.30	
小寺 則雄	試験部 試験第2課長	10. 4. 1~12. 4.12	
小林 克江	試験部	63. 8. 1~ 2. 1.31	
小林 誠吾	調査研究部 研究員	10. 4. 1~12. 3.31	
小林 忠広	調査研究部 研究員	59. 4.16~61. 4.30	
小林 英彦	企画調整部 秘書役	9. 6.23~10. 6.30	
小松 章剛	調査研究部 部長	11. 4. 1~14. 3.31	
今野 憲一	試験部 試験第3課長	15. 4. 1~19. 3.31	
後藤紳太郎	研究理事	13. 7. 6~15. 6.30	
坂本 弘子	情報管理部	2. 8. 1~14. 7.31	旧姓土屋
佐々木卓也	情報管理部 管理課長	13. 4. 1~16. 3.31	
佐藤 敏雄	企画調整部 調査役	59. 4.12~62. 4.30	
島田 正己	調査研究部 部長	59.10. 1~62. 9.30	
清水 亜紀	試験部 試験第3課長	19. 4. 1~21. 2.28	
清水都喜江	試験部	61. 7.21~ 1. 3.31	
下坂誠四郎	調査研究部 調査役	17. 4. 1~20. 3.31	
	企画調整部 調整第1課長	2. 8. 1~ 5. 3.31	
白井 賢造	企画調整部 秘書役	10. 7. 1~14. 8.31	17.12.23 逝去
		5. 4. 1~ 5. 5.31	
須田 裕	調査研究部 調査役	63. 6. 1~ 3. 5.31	
返田 照	企画調整部 調整課長	62. 5. 1~ 2. 7.31	17. 6.11 逝去
高尾 勝弘	調査研究部 研究員	62. 4. 1~ 2. 3.31	
竹内 俊彦	調査研究部 研究員	11. 8. 1~13. 7.31	
武田 美奈	試験部	3. 8. 1~ 4. 6.30	

氏名	退職時役職名	在任期間	摘要
田中 孝明	調査研究部 調査役	2. 4. 1～ 5. 3.31	
田中 稔	調査研究部 調査役	9. 4. 1～11. 3.31	
忠 祐治	情報管理部 技師長	4. 4. 1～16.11.30	
遠山 貞治	情報管理部 管理課長	16. 4. 1～18. 3.31	
中澤 恭	調査研究部 調査役	11. 4. 1～14. 3.31	
永島 和美	調査研究部 次長	62. 4. 1～ 2. 3.31	
長田昭次郎	企画調整部 秘書役	2. 7. 1～ 3. 3.31	
仲谷 徳雄	試験部 試験第2課長	4. 4. 1～ 6. 3.31	
中村 行夫	調査研究部 調査役	14. 4. 8～16. 3.31	
中野信太郎	調査研究部 研究員	6. 4. 1～ 8. 3.31	
中山 照子	企画調整部	14. 9. 1～20. 3.31	
二木 卓馬	調査研究部 研究員	9. 8. 1～11. 7.31	
西崎 晃	企画調整部 調整第1課長	17. 4. 1～19. 3.31	
西澤 亮	試験部 次長	62. 5. 1～12. 3.31	20. 3. 逝去
能智 浩二	調査研究部 研究員	16. 9. 1～18. 8.31	
橋爪 聡	試験部 試験第3課長	63. 5. 1～ 3. 3.31	
橋本 行雄	調査研究部 調査役	8. 4. 1～11. 3.31	
初見 明	調査研究部 研究員	61. 4. 1～63. 3.31	
長谷部俊治	研究理事	12. 7. 3～13. 7. 5	
早川 剛司	試験部 試験第3課長	12. 4. 1～15. 3.31	
番場 哲晴	研究理事 調査研究部長	17. 8. 2～20. 7. 3	
深堀 淳	調査研究部 研究員	5. 8. 1～ 7. 7.31	
福崎 隆一	調査研究部 調査役	2. 4. 1～ 4. 3.31	
附野 忠彦	試験部 試験第2課長	12. 4.13～14. 3.31	
辺見 博	調査研究部 調査役	8.12. 1～12.11.30	
前田 辰王	調査研究部 調査役	1. 8. 1～ 3. 7.31	
的羽 晋一	試験部 試験第2課長	16. 4. 1～18. 3.31	
松井 寛	企画調整部 秘書役	3. 4. 1～ 5. 3.31	
松尾 光章	調査研究部 調査役	7. 8. 1～ 9. 7.31	
三橋 一郎	調査研究部 調査役	16. 4. 1～19. 3.31	
宮島裕一郎	調査研究部 調査役	60. 4. 1～63. 6.30	
宮原 和弘	調査研究部 調査課長	5. 4. 1～ 8. 3.31	
宮本 龍彦	調査研究部 調査役	62. 8. 1～ 1. 7.31	
三好 弘悦	調査研究部 研究課長	59. 7. 1～17. 3.31	
武藤 勇夫	調査研究部 調査役	16. 4. 1～18. 3.31	
武藤眞佐雄	調査研究部 調査役	3. 8. 1～ 5. 7.31	

氏 名	退職時役職名	在任期間	摘 要
村上 秀樹	調査研究部 調査課長	8. 4. 1～11. 3.31	
森澤 達也	調査研究部 研究員	12. 4. 1～14. 3.31	
森下 清人	調査研究部 調査役	7. 4. 1～ 9. 3.31	
森末 一巳	企画調整部 調整第1課長	11. 4. 1～14. 3.31	
師井 敏行	試験部 試験第2課長	18. 4. 1～20. 3.31	
山田 英夫	調査研究部 調査役	13. 8. 1～15. 7.31	
山田 優子	企画調整部	3. 1. 1～ 5. 4.10	旧姓石田
山本 哲	調査研究部 調査役	4. 4. 1～ 7. 3.31	
吉岡 茂	情報管理部 管理課長	5. 4. 1～ 7. 3.31	
吉田 克彦	調査研究部 次長	59. 6. 1～62. 3.31	
吉田 智樹	調査研究部 次長	16. 4. 1～18. 2.28	
依田 康	調査研究部 研究員	4. 4. 1～ 6. 3.31	
渡部 勝衛	企画調整部 部長	1.10. 1～15. 6.30	

財団法人 不動産適正取引推進機構 組織表 (21.3.31現在)



会長	平井 宜雄 (非常勤)
理事	望月 薫雄 (常勤)
専務理事	阿部 健 (常勤)
常務理事	上村 裕二 (常勤)

ほかに	
理事 (非常勤)	10名
監事 (非常勤)	2名
評議員 (非常勤)	35名

顧問	倉林 公夫 (非常勤)
----	-------------